

令和4年度

名寄市の労働実態

名 寄 市

目次

はじめに	
I. 調査の概要	1
II. 調査結果	
1. 労働組合・就業規則の状況	3
2. 従業員の構成状況	4
3. 雇用・離職の状況	5
4. 休日・休暇制度の状況	5～6
5. 賃金の状況	6～7
6. 一時金・諸手当・福利厚生の状況	8
7. 定年・再雇用・退職金の状況	9
8. 障がい者の雇用状況	10
9. 外国人労働者の雇用状況	11
10. 人材育成の実施状況	11
11. 労働力・人材確保の状況	11
12. パート従業員の雇用状況・労働条件	12
13. 季節従業員の雇用状況	12
14. 事業承継の検討状況	13
15. 働き方改革の取組状況	13～14
16. 新型コロナウイルス感染症の対策状況	15～16
17. 名寄市の支援制度	16
III. 集計表	
1-1 労働組合・就業規則・労働契約の状況	17
1-2 社会保険・労働保険の加入状況	18
2-1 雇用形態別従業員数	19
2-2 雇用形態別従業員数（非正規雇用従業員内訳）	20
2-3 年齢別従業員数	21
3-1 雇用状況と離職状況	22
3-2 新規学卒者の雇用	22
4-1 年次有給制度の取り扱い状況	23
4-2 各種休暇制度実施状況	24～25
5-1 初任給の状況	26
5-2 年齢別賃金の状況について	27
5-3 産業別・年齢別賃金の状況について（事務系）	27
5-3 産業別・年齢別賃金の状況について（技術系）	28
5-4 賃金の引上げ状況	28
5-5 季節、臨時・パート従業員日額平均賃金	29

6-1 一時金の支給実施事業所	30~31
6-2 各種手当の支給状況	32
6-3 福利厚生制度の設置状況	33
7-1 定年制度の実施状況	34
7-2 定年延長の実施状況	34
7-3 再雇用制度の実施状況	35
7-4 退職金制度の実施状況	36
8-1 障がい者の雇用状況	37
9-1 外国人労働者雇用の状況	37
9-2 外国人労働者雇用の考え方	37
10-1 教育訓練・研修等の実施状況について	38
10-2 教育訓練・研修等を実施できない理由	39
11-1 労働力・人材確保の状況	40
12-1 名寄市の補助金制度について	41
13-1 パート従業員の就業状況と雇用理由	42
13-2 パート従業員の雇用状況	43
13-3 パート従業員の処遇	44~45
14-1 季節従業員の雇用状況	46
15-1 事業継承の検討状況	47
16-1 働き方改革の取り組み状況	48
16-2 働き方改革の取り組み内容	49
16-3 働き方改革に取り組む目的	50
17-1 新型コロナウイルス感染症の雇用状況や就業状況への影響	51
17-2 新型コロナウイルス感染症の影響の内訳	52
17-3 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度の利用の有無	53
17-4 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度の利用内容	53
17-5 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度を利用していない理由	54
・名寄市労働実態調査票	55~62

参考資料

北海道の最低賃金

はじめに

国内の経済情勢は、これまでのコロナ禍から全国・道内各地では海外を含めた旅行者が行き交うなど、徐々に回復基調にあります。

その一方、名寄公共職業安定所管内の有効求人倍率は、求人数が求職者数を上回っている状況が継続しており、また、建設業・運輸業や介護・医療分野等の業種においては労働力の確保が難しい雇用のミスマッチが続いています。

このような状況の中、名寄市では継続的かつ効果的な中小企業対策・雇用対策の実施を目指し、2年に一度、市内事業所における従業員の雇用実態の調査を実施し、この度、令和4年度に実施した調査を取りまとめました。

本調査は抽出調査であり、市内事業所の労働実態の傾向を示すものとして各方面に広く活用され、働く人々のより良い環境づくりにお役立ていただければ幸いです。

結びに本調査にご協力いただきました各事業所の皆様へ厚く御礼申し上げますとともに今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月

名寄市経済部産業振興室産業振興課

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、名寄市で働く方の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用に関する実態を把握し、今後の労働条件の改善及び雇用の安定と福祉の向上を図るための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査期日

調査期日は、令和4年3月31日（新採用などについては令和4年4月）現在とした。

3. 調査対象

総務省統計局「経済センサスー活動調査票」に基づき、市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とした。調査票郵送方式により①返信用封筒②FAX③電子メール、いずれかの方法にて回収。

4. 調査項目

- (1) 回答事業所の概要
- (2) 労働組合・就業規則・社会保険の状況
- (3) 従業員の構成状況
- (4) 雇用・離職の状況
- (5) 休日・休暇制度の状況
- (6) 賃金の状況
- (7) 一時金・諸手当・福利厚生の状況
- (8) 定年・再雇用・退職金の状況
- (9) 障がい者の雇用状況
- (10) 外国人労働者の雇用状況
- (11) 人材育成の実施状況
- (12) 労働力・人材確保の状況
- (13) 名寄市の支援制度
- (14) パート従業員の雇用状況・労働条件
- (15) 季節従業員の雇用状況
- (16) 事業承継の検討状況
- (17) 働き方改革の取組状況
- (18) 新型コロナウイルス感染症の影響

5. 回答状況

- (1) 調査対象事業所数 495社（前回調査時223社）
- (2) 回答事業所 242社（48.9%）（前回調査時170社）

回答事業所の従業員規模別内訳

- ①「3～20人」の事業所206社（85.1%）
- ②「21～50人」の事業所25社（10.3%）
- ③「51～99人」の事業所7社（2.9%）
- ④「100人以上」の事業所4社（1.7%）

6. 調査結果の注意点、その他

- (1) 本調査の集計（回答）事業所について、今回調査より「経済センサスー活動調査票」に基づき市内事業所を抜粋したため対象事業所を223社から495社に調査範囲を拡大しているため、前回調査と同一ではない。
- (2) 統計処理上、四捨五入により個々の構成比の和が100.0%にならない場合がある。
- (3) 名寄地区・風連地区の区分はしていない。

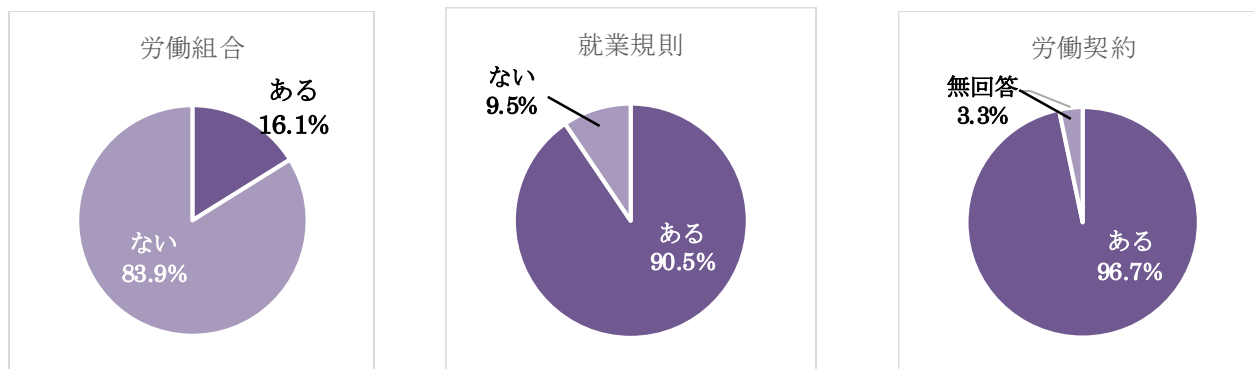
表1 業種別・規模別回答状況

業種別	規模別 回答事業所	規模別回答事業所数							
		3～20人		21～50人		51～99人		100人以上	
農業	8	8	100.0%	-	-	-	-	-	-
林業	2	1	50.0%	1	50.0%	-	-	-	-
鉱業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	32	82.1%	6	15.4%	1	2.6%	-	-
製造業	19	16	84.2%	3	15.8%	-	-	-	-
電気・ガス 熱供給・水道業	9	9	100.0%	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	4	100.0%	-	-	-	-	-	-
運輸業	17	11	64.7%	5	29.4%	1	5.9%	-	-
卸・小売業	50	45	90.0%	2	4.0%	1	2.0%	2	4.0%
金融・保険業	11	10	90.9%	-	-	1	9.1%	-	-
不動産業	1	1	100.0%	-	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	4	3	75.0%	1	25.0%	-	-	-	-
医療・福祉	23	19	82.6%	1	4.3%	2	8.7%	1	4.3%
教育 学習支援業	7	4	57.1%	3	42.9%	-	-	-	-
複合 サービス業	2	1	50.0%	-	-	-	-	1	50.0%
サービス業	26	24	92.3%	1	3.8%	1	3.8%	-	-
その他	20	18	90.0%	2	10.0%	-	-	-	-
合計	242	206	85.1%	25	10.3%	7	2.9%	4	1.7%

Ⅱ. 調査結果

1. 労働組合・就業規則・社会保険の状況

(1) 労働組合を組織している事業所は 39 社 (16.1%)、就業規則を作成している事業所は 219 社 (90.5%)、従業員との労働 (雇用) 契約を交わしている事業所は 234 社 (96.7%) となっています。(集計表 1-1 参照)



[参考：労働基準法]

就業規則は、常時 10 人以上の従業員（臨時・パートを含む）を雇用している事業所の事業主は、労働基準法（第 89 条）の規定により作成の義務と労働基準監督署への届け出の義務があります。なお、事業主が一方的に定めてよいものではなく、作成に際し事業所の従業員の過半数を代表する者の意見を聴き、意見書を添付しなければなりません。（第 90 条）

(2) 社会保険の加入状況

健康保険は、回答事業所の 232 社 (95.9%) が加入している。

厚生年金は、回答事業所の 232 社 (95.9%) が加入している。

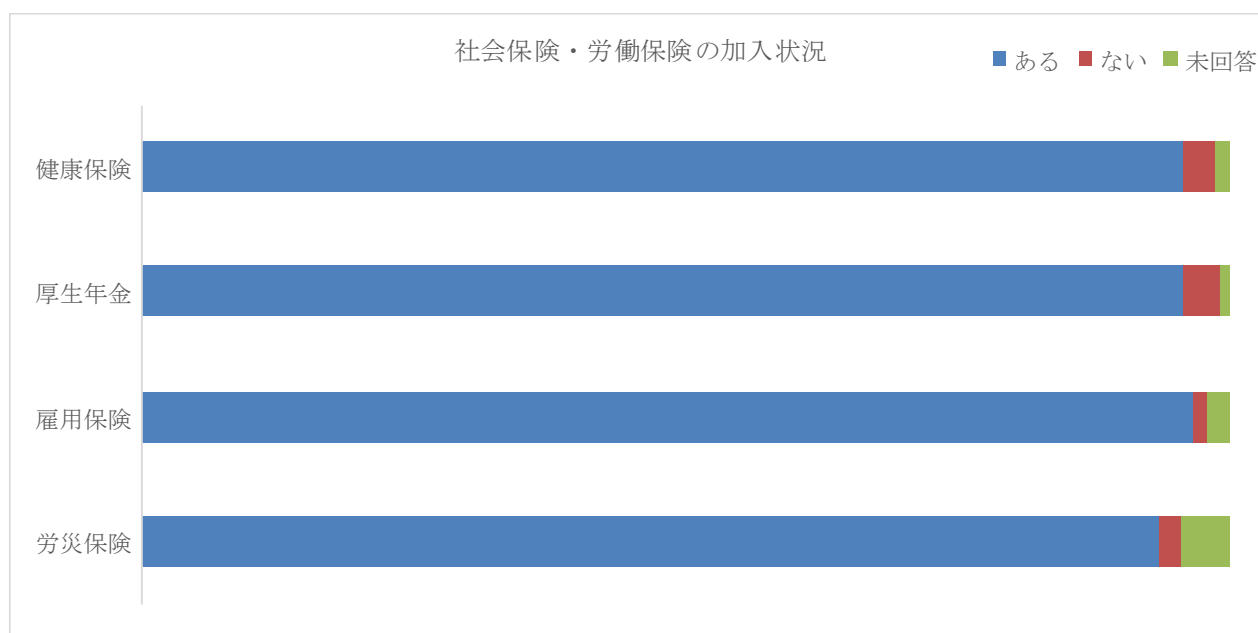
(集計表 1-2 参照)

(3) 労働保険の加入状況

雇用保険は、回答事業所の 234 社 (96.7%) が加入している。

労災保険は、回答事業所の 227 社 (93.8%) が加入している。

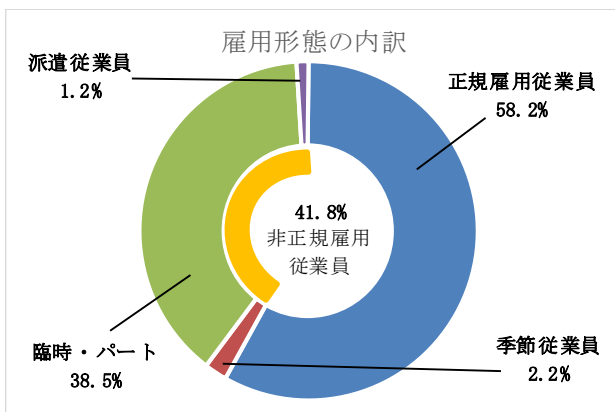
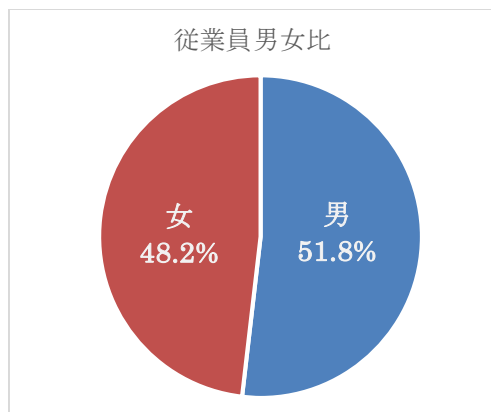
(集計表 1-2 参照)



2. 従業員の構成状況

(1) 雇用形態別従業員構成状況

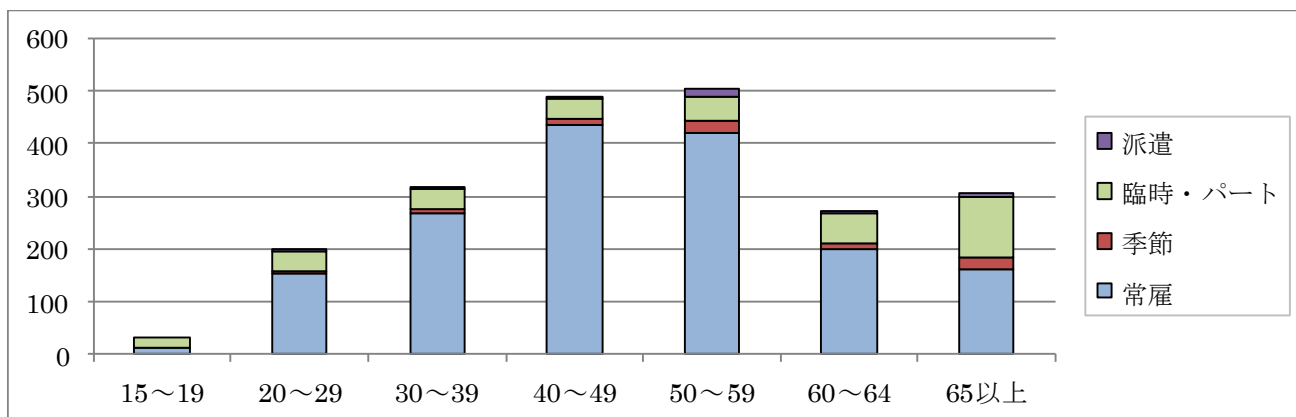
本調査の回答事業所 242 社の全従業員数は 4,083 人であり、男性従業員は 2,117 人 (51.8%)、女性従業員は 1,966 人 (48.2%) となっている。雇用形態の内訳として、正規雇用従業員は 2,376 人 (58.2%)、季節従業員は 89 人 (2.2%)、臨時・パート従業員は 1,571 人 (38.5%)、派遣従業員は 47 人 (1.2%) となっている。
(集計表 2-1、2-2 参照)



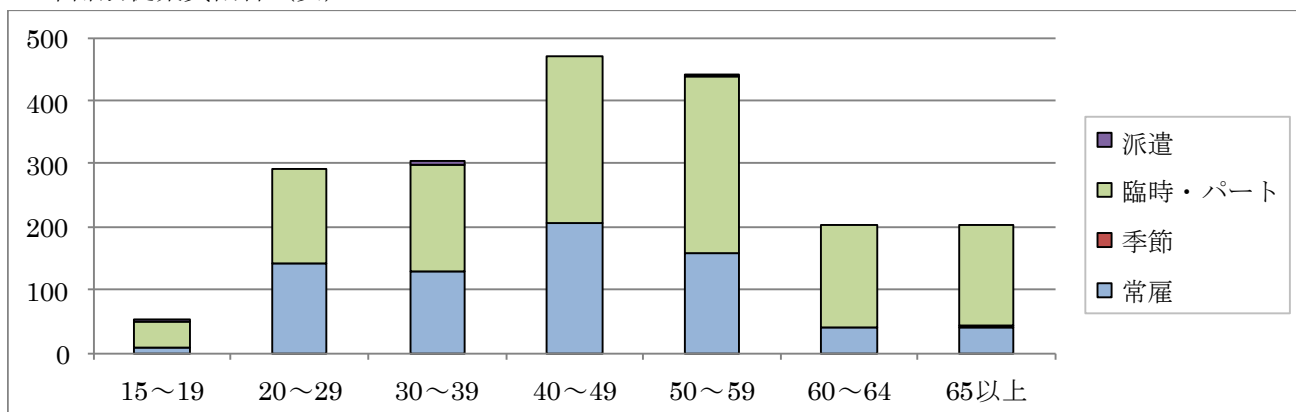
(2) 年齢別構成比

全体では「40代」が 23.4% と最も多く、形態別では、「正規雇用従業員」も 40代が 26.9%、「季節従業員」は 65歳以上が 29.2%、「臨時・パート」は 50代が 20.8%、「派遣従業員」は 50代が 40.4% で最も多くなっている。
(集計表 2-3 参照)

年齢別従業員割合 (男)



年齢別従業員割合 (女)



3. 雇用・離職の状況

(1) 雇用状況

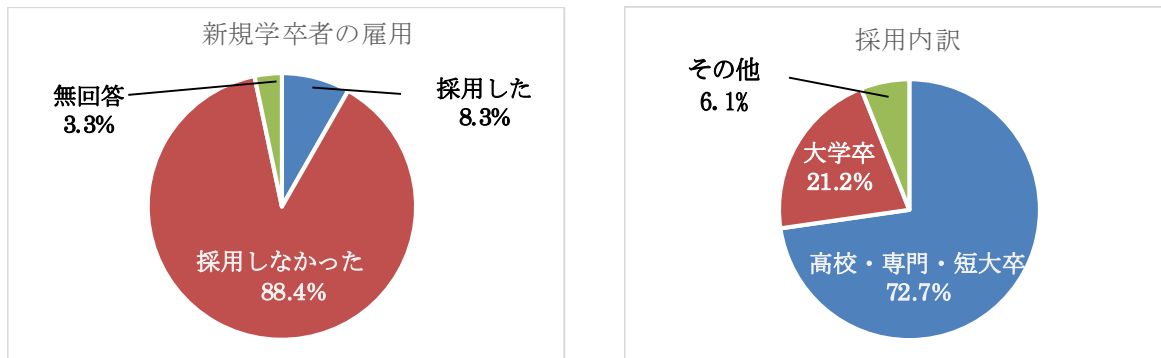
令和3年4月～令和4年3月末日の期間内で新たに従業員を雇用した事業所は114社で550人（うち市内出身者261人）が雇用されている。うち、正規従業員は80社で151人（うち市内出身者74人）、臨時・パート従業員は43社で293人（うち市内出身者187人）となっている。

（集計表3-1参照）

(2) 新規学卒者の雇用

新規学卒者を雇用した事業者は20社（全体の8.3%）で33人、うち高校・専門学校・短大卒は24人、大学卒は7人、その他は2人雇用されている。

（集計表3-2参照）



(3) 離職状況

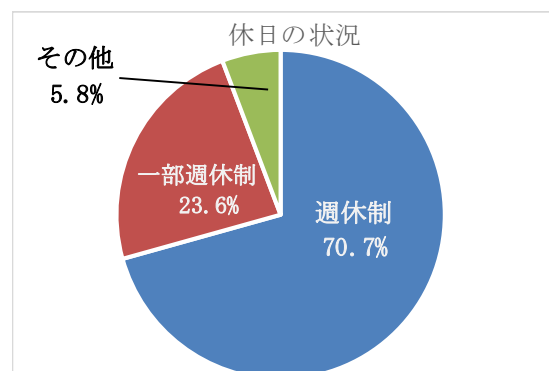
離職者のいた事業所は100社で離職者数は378人。うち、事業主の都合での離職は9社で離職者19人、本人の都合による離職は91社で359人となっている。

（集計表3-1参照）

4. 休日・休暇制度の状況

(1) 休日の状況

完全週休制を採用している事業所は171社（70.7%）、一部週休制を採用している事業所は57社（23.6%）となった。一方、祝日を全て休日としている事業所は99社（40.9%）、一部休日としている事業所は53社（21.9%）、休日としないと回答した事業所は54社（22.3%）となっている。



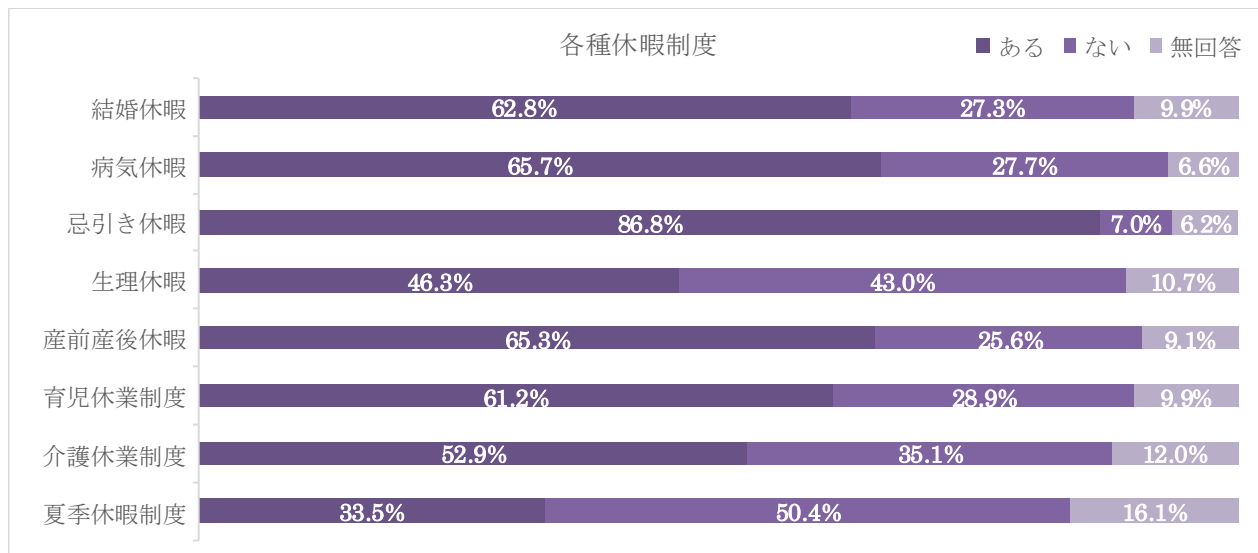
[参考：労働基準法]

年次有給休暇は、雇い入れの日から起算して、6ヶ月間継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者に対して最低10日を与えなければなりません。有給休暇は取得しないと2年間で時効により消滅します。

(2) 各種休暇制度実施状況

各種休暇制度の実施状況は以下のとおりとなった。(集計表4-2参照)

- ・結婚休暇 152社 (62.8%) ・病気休暇 159社 (65.7%) ・忌引休暇 210社 (86.8%)
- ・生理休暇 112社 (46.3%) ・産前産後休暇 158社 (65.3%) ・育児休業制度 148社 (61.2%)
- ・介護休業制度 128社 (52.9%) ・夏季休暇制度 81社 (33.5%) 平均3.9日



5. 賃金の状況

(1) 給与規定 (給与表) について

給与規定を「定めている」事業所 68.2% (165社)、「定めていない」は29.3% (71社) という結果と成っている。

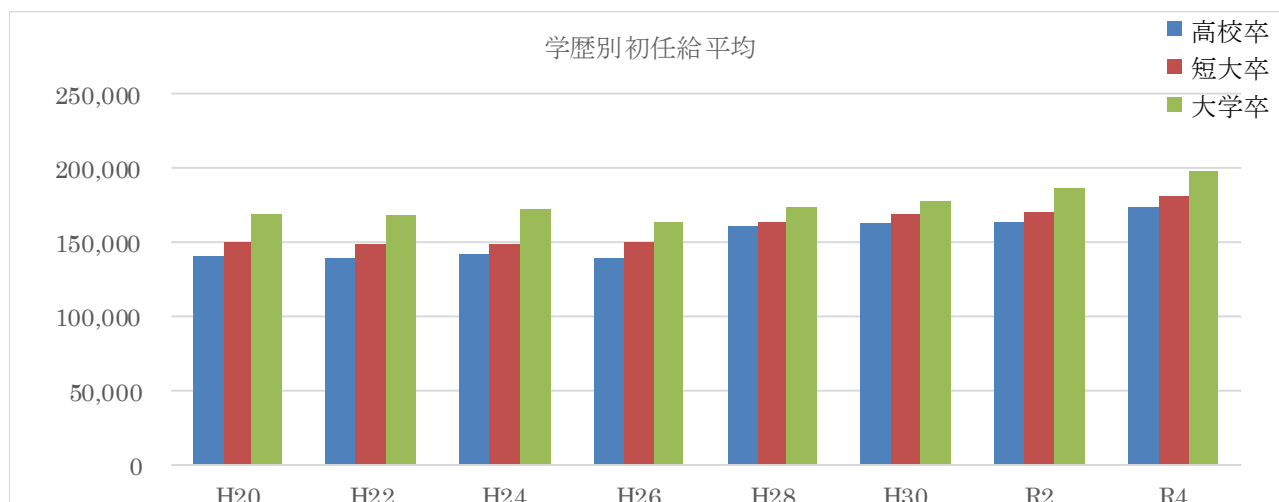
[参考：労働基準法]

賃金や労働時間などの労働条件の明示については、労働基準法第15条で義務付けられていますが、特に賃金については書面を交付する方法で明示することとされています。

賃金は労働条件で最も基本的なものであり、トラブル防止のためにも、給与規定(表)の制度が望まれます。

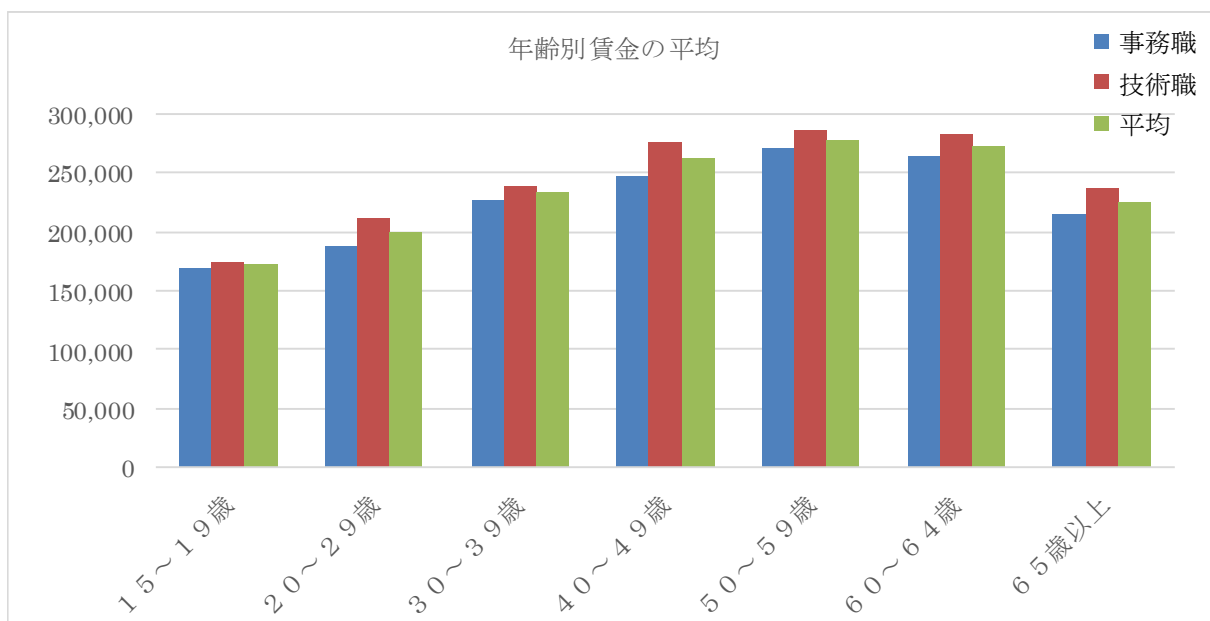
(2) 初任給の状況

新規学卒者の初任給の平均は、高校卒事務職で159,115円、技術職で173,567円、大学卒事務職で181,766円、技術職で196,742円となっている。(集計表5-1参照)



(3) 年齢別賃金の状況（正規従業員）

年齢別賃金の平均は15～19歳 171,530円、20～29歳 200,080円、30～39歳 233,999円、40～49歳 263,417円、50～59歳 279,655円、60～64歳 276,258円、65歳以上で 227,879円、全年齢平均で 249,088円となっている。（集計表5-2、5-3参照）



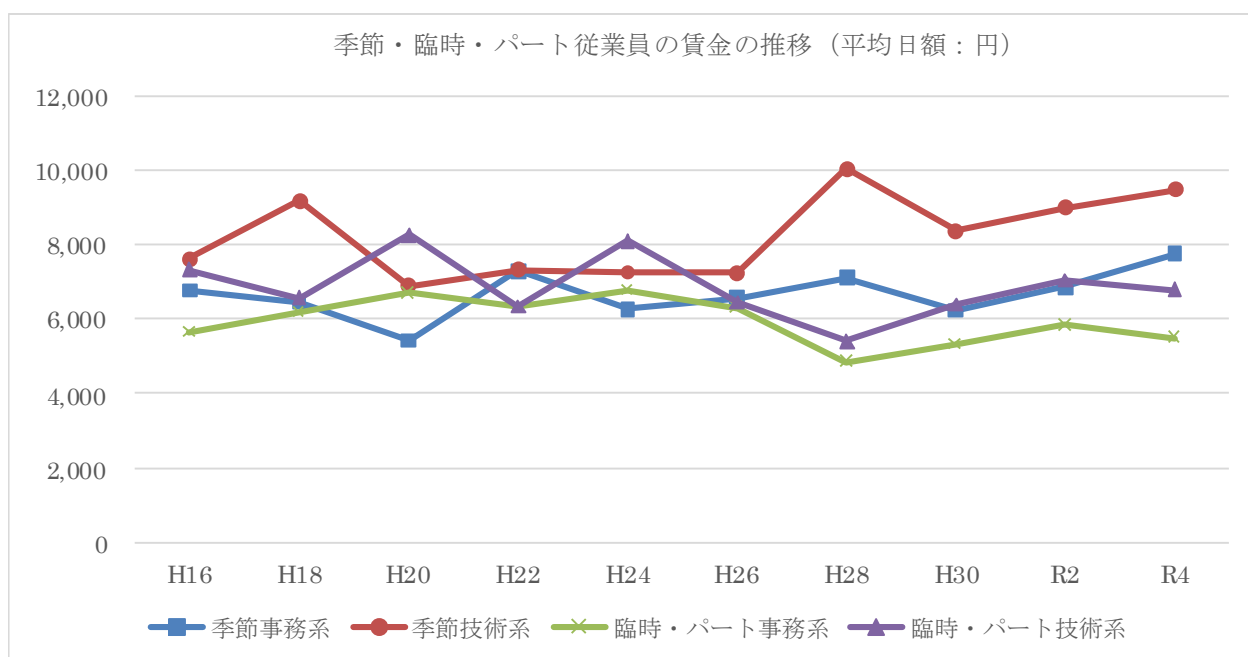
(4) 賃金の引き上げ（定期昇給又はベースアップ）

賃金の引き上げを行った事業所 135社（55.8%）であり、平均引き上げ額は 5,305円となっている。（集計表5-4参照）

(5) 季節従業員、臨時職員・パートの賃金（日額）の状況

季節従業員の日額平均単価は事務職で 7,760円、技術職で 9,491円となり、臨時・パート従業員の日額平均単価は事務職で 5,496円、技術職で 6,791円となっている。

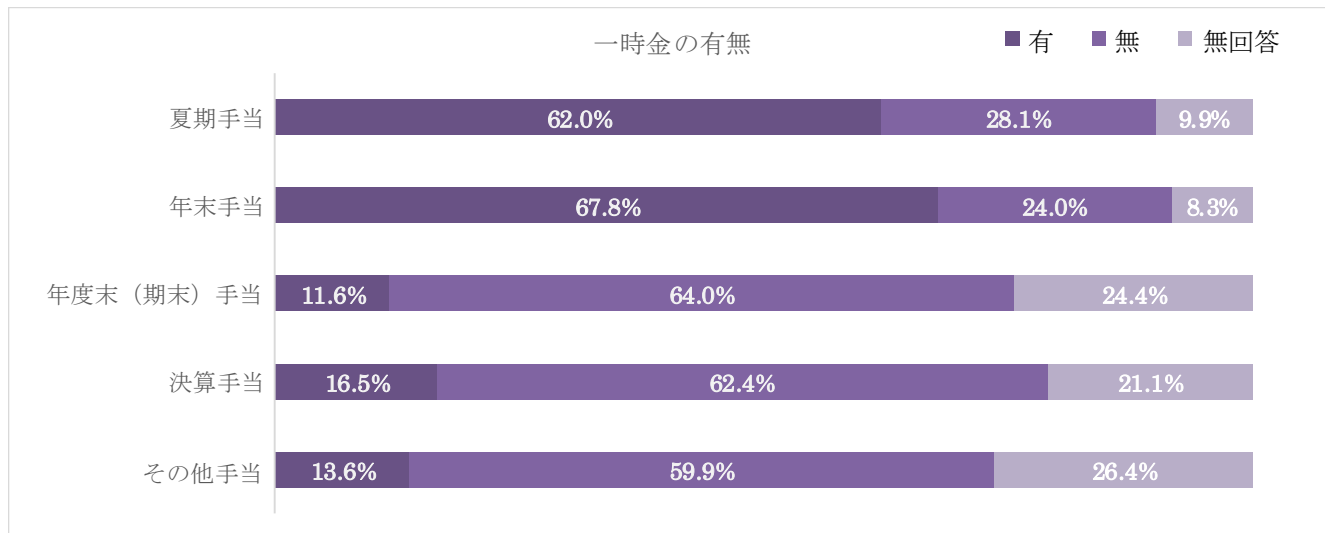
（集計表5-5参照）



6. 一時金・諸手当・福利厚生状況

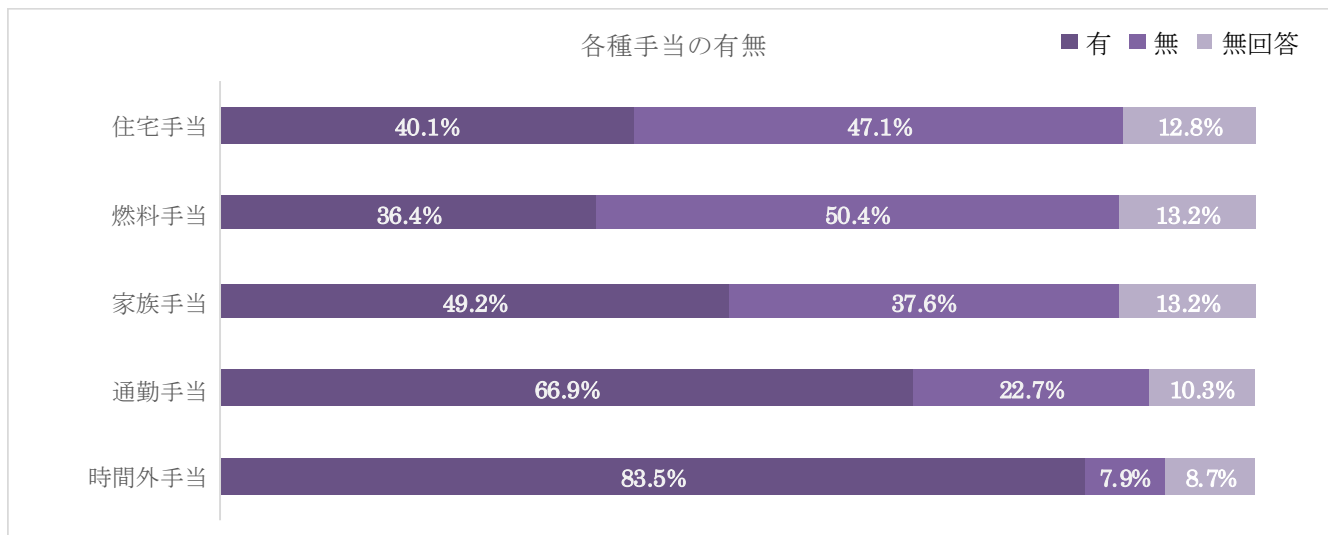
(1) 一時金の支給実施事業所

夏期手当の支給があると回答したのは150社(62.0%)、年末手当は164社(67.8%)、年度末手当は28社(11.6%)、決算手当は40社(16.5%)、その他の一時金を支給している事業所は33社(13.6%)となっている。(集計表6-1参照)



(2) 各種手当の支給状況

住宅手当を支給している事業所は97社(40.1%)、燃料(寒冷地)手当を支給している事業所は88社(36.4%)、家族(扶養)手当を支給している事業所は119社(49.2%)、通勤手当を支給している事業所は162社(66.9%)となっている。(集計表6-2参照)



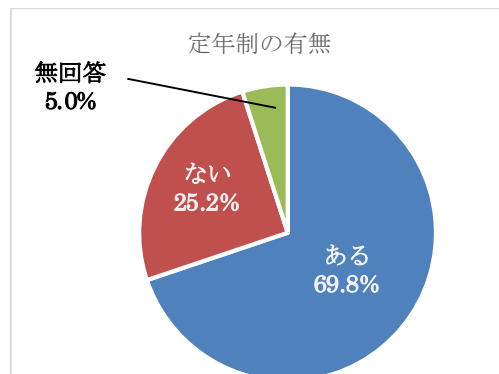
(3) 福利厚生制度の設置状況

福利厚生制度を有している事業所は222社で、そのうち自社で制度を有している事業所は198社、名寄市勤労者共済会・名寄商工会議所・風連商工会等の制度を利用している事業所は47社、制度が無いと回答した事業所は16社となっている。(集計表6-3参照)

7. 定年・再雇用・退職金の状況

(1) 定年制度の実施状況

定年制度を実施していると回答した事業所は 169 社 (69.8%) であり、定年の年齢は、60～64 歳で 103 社 (42.6%)、65 歳以上で 65 社 (26.9%) となっている。(集計表 7-1 参照)

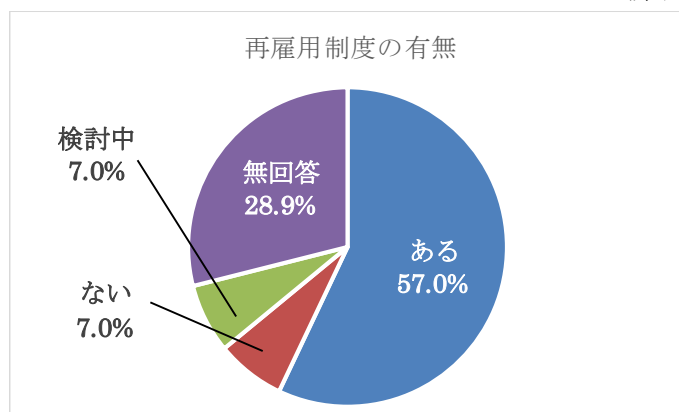


[参考：高齢者雇用安定法]

急速な高齢化の進行に対応し、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部が改正され、令和 3 年 4 月 1 日から施行されました。この改正により、70 歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となっています。

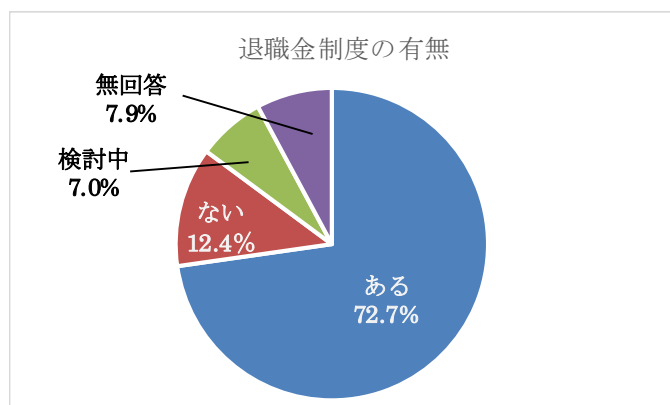
(2) 再雇用制度の実施状況

定年退職者の再雇用制度を有している事業所は 138 社 (57.0%)、導入の検討をしている事業所は 17 社 (7.0%) となっている。また、再雇用者の雇用上限年齢は平均で 67.8 歳となっている。(集計表 7-2、7-3 参照)



(3) 退職金制度の実施状況

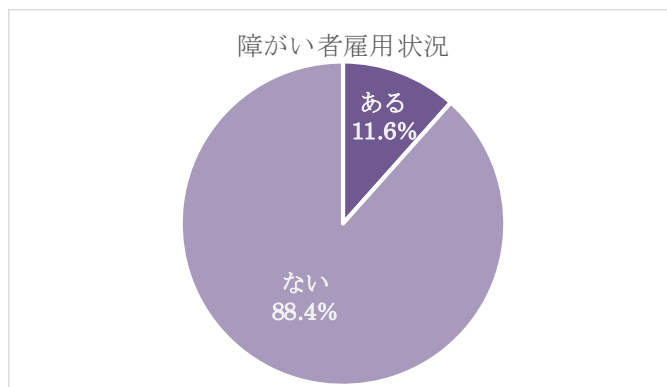
退職金制度に加入又は独自に有している事業所は 176 社 (72.7%)、現在、無いと回答した事業所は 30 社 (12.4%)、検討中と回答した事業所は 17 社 (7.0%) となっている。



(集計表 7-4 参照)

8. 障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は28社（11.6％）となっており、雇用形態は正規従業員で23人、臨時・パート従業員で66人となっている。（集計表8－1参照）



[参考：障害者雇用率制度]

「障害者の雇用の促進に関する法律」では、障害者雇用率制度を設けて、障がい者の雇用の場の確保を進めています。この制度は、一定数以上の従業員規模の企業に対して、その従業員に占める身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者の割合が下記の表のとおりであるようにしなければならぬというものです。

○障害者法定雇用率（令和3年3月1日改定）

事業主	民間企業	国、地方公共団体等	都道府県等の教育
率（％）	2.3	2.6	2.5
人数	43.5人以上 1人	38.5人以上 1人	40人以上 1人

また、障がいのある方々の雇用を促進するため、次のような各種助成金制度が設けられています。

○特定求職者雇用開発助成金

高齢者や障がいのある方、母子家庭の母などを公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成するものです。

○障害者職場復帰支援助成金

事故や難病の発症等による中途障がいなどで、長期の休職を余儀なくされた労働者に対して、職場復帰のために必要な職場適応の措置をとり、雇用を継続した事業主に対して助成するものです。

※このほかにも、各種支援策がございますので、公共職業安定所にお問い合わせください。

9. 外国人労働者の雇用状況

(1) 外国人労働者の雇用の状況

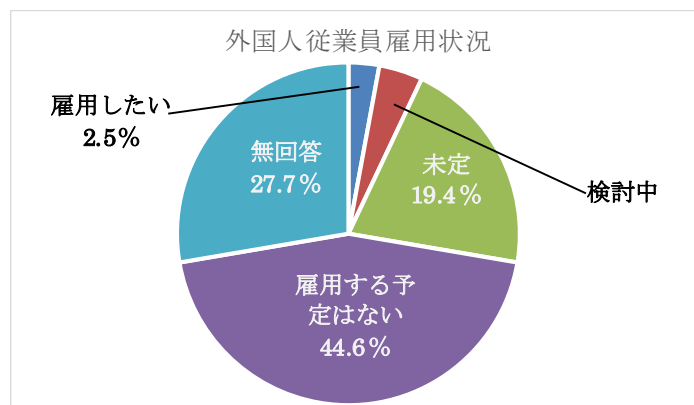
外国人労働者を雇用しているのは4社（1.7%）で、出身国・地域、国籍等はインドネシア、ベトナム、中国となっている。常用雇用は、男性3名（ベトナム2名、中国1名）、季節従業員は男性1名（インドネシア）、臨時・パートは女性1名（ベトナム）となっている。

（集計表9-1参照）

(2) 外国人労働者の雇用の考え方

外国人労働者を「雇用したい」は7社（2.5%）、検討中は10社（4.1%）、未定は50社（19.4%、「雇用する予定はない」は108社（44.6%）となっている。

（集計表9-2参照）



10. 人材育成の実施状況

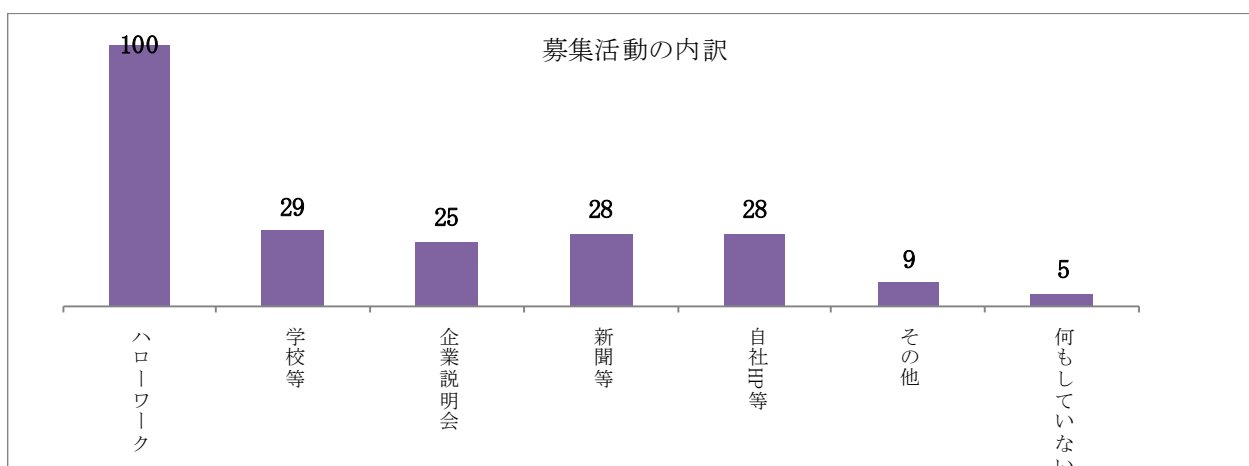
人材育成を目的とした教育訓練・研修等を実施している事業所は179社（74.0%）となっており、従業員の資格取得に係る費用を一部又は全て負担している事業所は145社（59.9%）であり、その費用負担割合の平均は94.0%となっている。また、実施してないと回答した事業所49社（20.2%）となっており、理由として「時間の関係」が主なものとなっている。

（集計表10-1、10-2参照）

11. 労働力・人材確保の状況

現在の従業員数が足りているかという問に対して、足りていないと回答した事業所が124社（51.2%）となっている。主な募集活動としては、「ハローワークに求人要請」が100社（80.6%）となっている。

（集計表11-1参照）



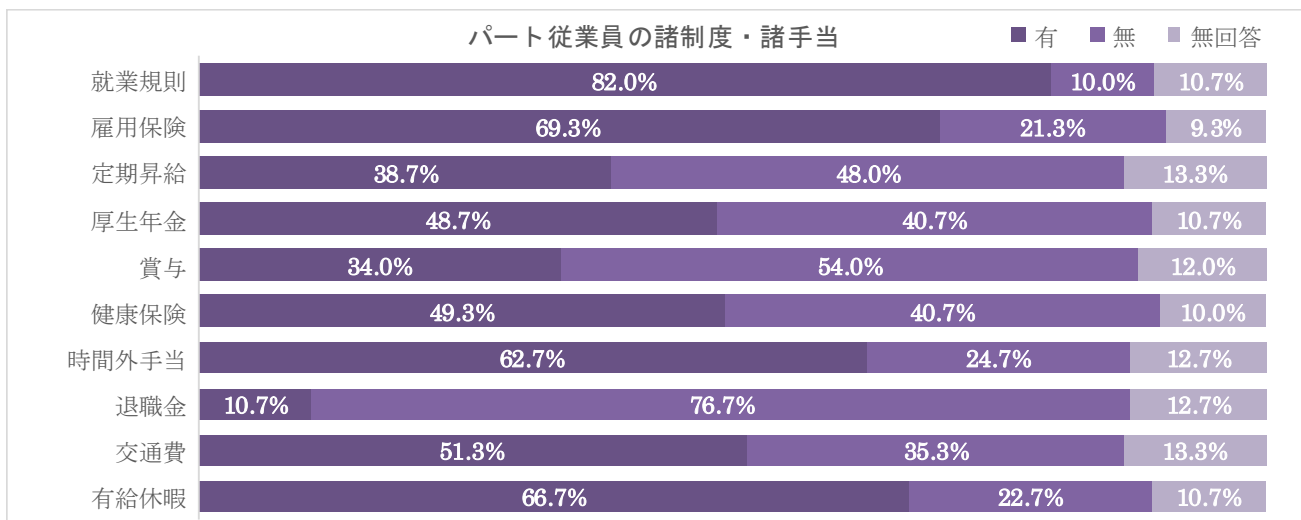
1 2. パート従業員の雇用状況・労働条件

(1) パート従業員の雇用状況と雇用理由

パート従業員を雇用していると回答した事業所は 150 社 (62.0%) で、1 日の平均労働時間は 5.4 時間であった。主な仕事内容は「正職員の補助」が多く、パート従業員を雇用している理由として、「繁忙時間帯に対処」が最も多い。(集計表 1 3 - 1、1 3 - 2 参照)

(2) パート従業員の処遇状況

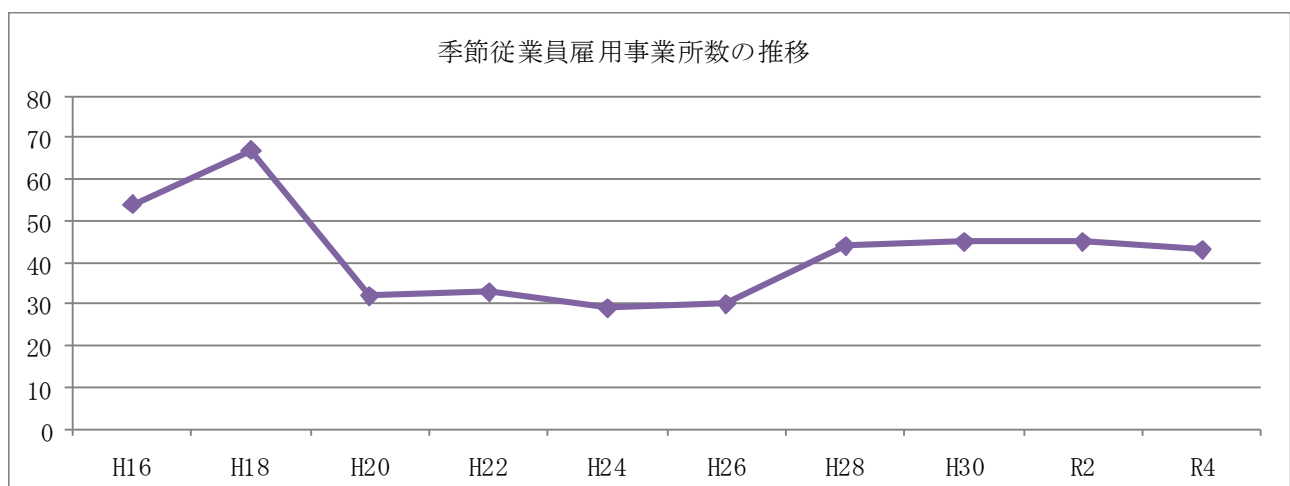
パート従業員を雇用している事業所のうち、定期昇給を行っている事業所は 58 社 (38.7%)、賞与を支給している事業所は 51 社 (34.0%)、退職金制度を有している事業所は 16 社 (10.7%)、交通費を支給している事業所は 77 社 (51.3%) となっている。(集計表 1 3 - 3 参照)



1 3. 季節従業員の雇用状況

季節従業員を雇用していると回答した事業所は 43 社 (17.8%) となっており、季節従業員の平均在職 (雇用) 期間は 6.1 ヶ月となっている。

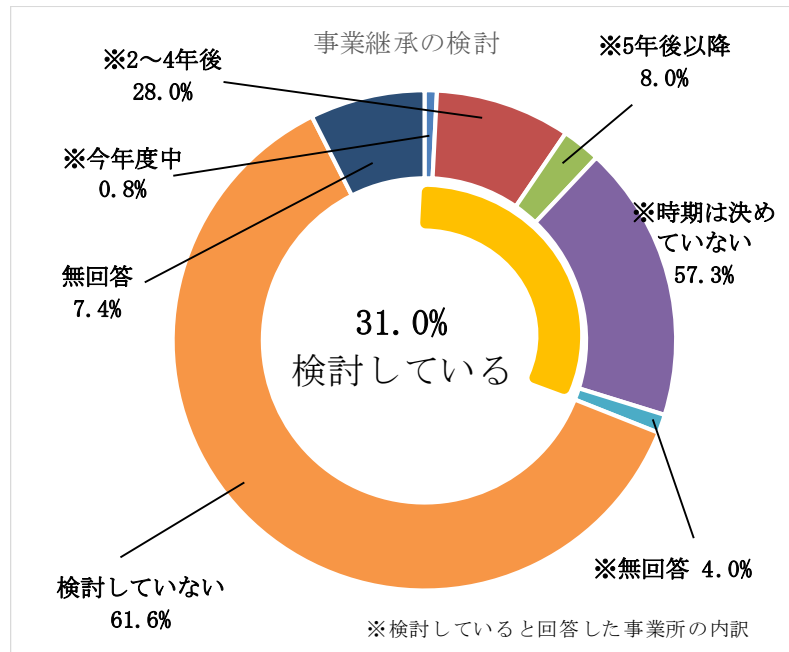
季節従業員を雇用していると回答した事業所のうち、通年雇用化の計画を有していると回答した事業所は 15 社 (34.9%) となっており、季節労働者の通年雇用化を推進している名寄地区通年雇用促進協議会 (名寄市・下川町・美深町・音威子府村・中川町) の認知度は 34 社 (79.1%) となっている。(集計表 1 4 - 1 参照)



14. 事業承継の検討状況

事業承継を検討しているのは全事業所中75社(31.0%)で、事業承継を検討している事業所のうち時期は「今年度中」は2社(2.7%)、「2~4年後」は21社(28.0%)、「5年後以降」は6社(8.0%)、「時期は決めていない」は43社(57.3%)、「時期は決めていない」は43社(57.3%)、無回答3社(4.0%)となっている。

(集計表15-1参照)

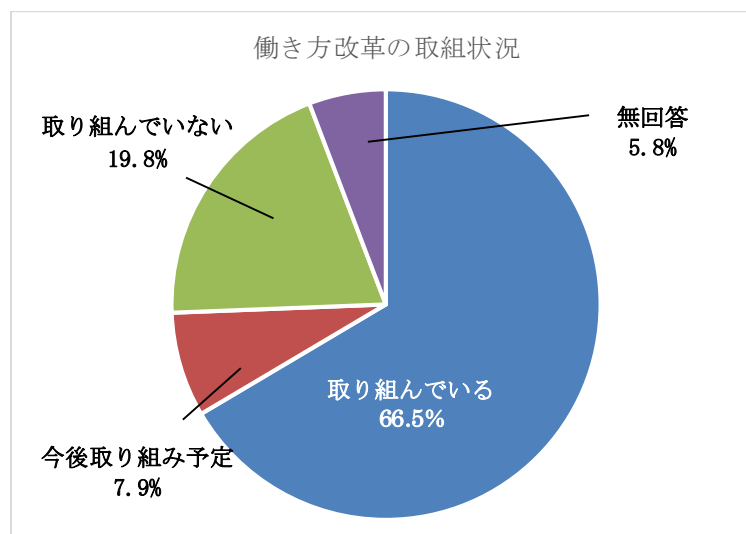


15. 働き方改革の取組状況

(1) 働き方改革の取組状況

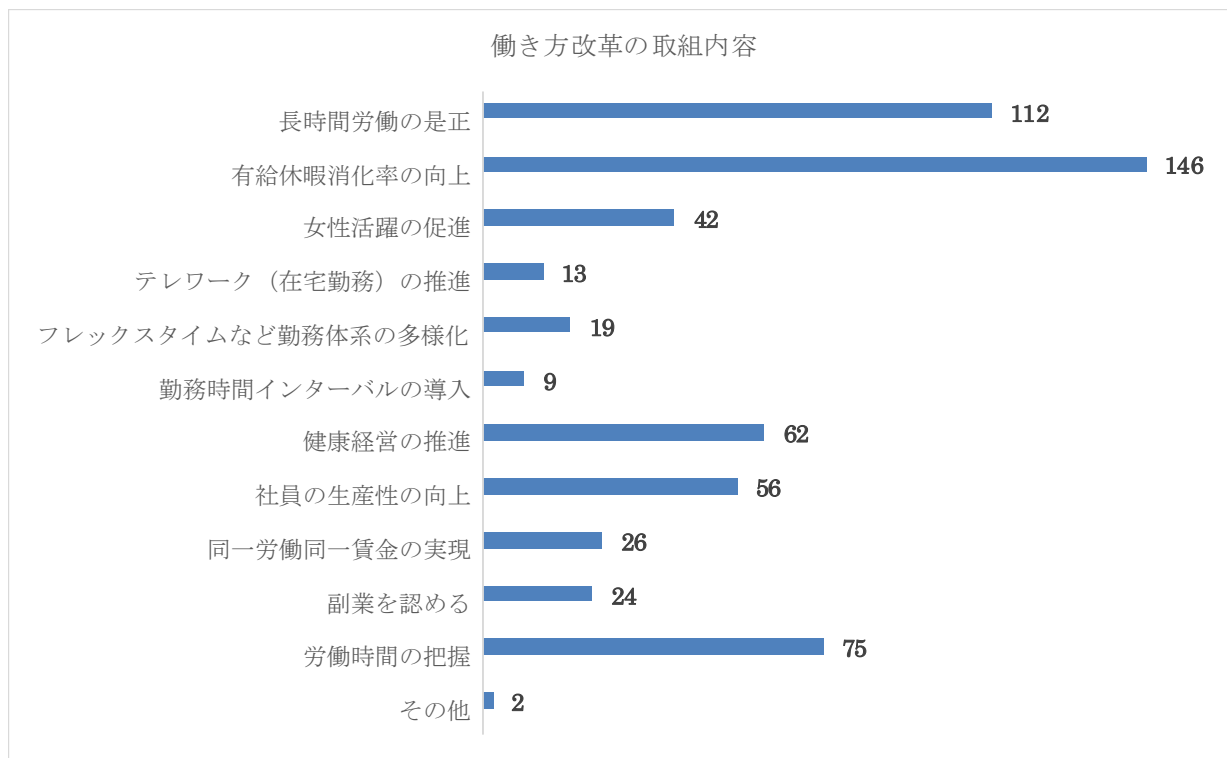
働き方改革に取り組んでいるのは161社(66.5%)で、今後取組予定は19社(7.9%)で、取り組んでいないのは48社(19.8%)となっている。

(集計表16-1参照)



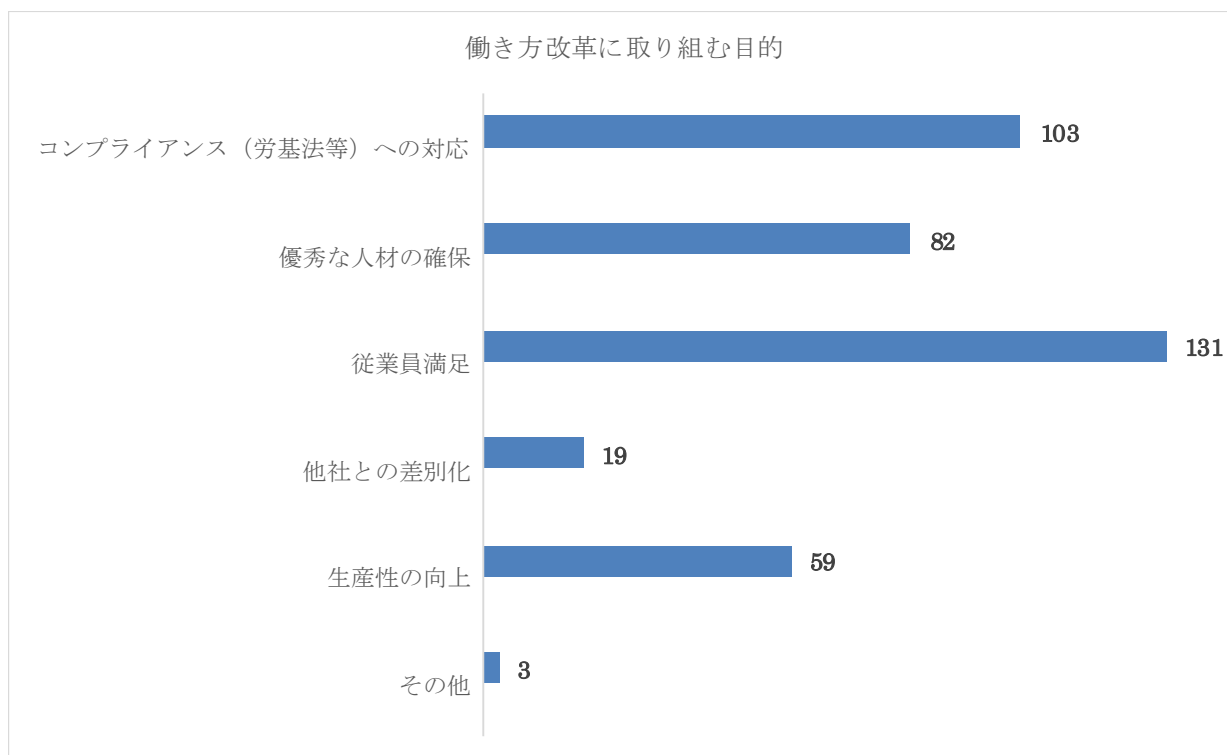
(2) 働き方改革の取組内容

働き方改革の取組内容（予定を含む）、「有給休暇消化率の向上」は146社、「長時間労働の是正」は112社、「労働時間の把握」は75社となっている。（集計表16-2参照）



(3) 働き方改革に取り組む目的

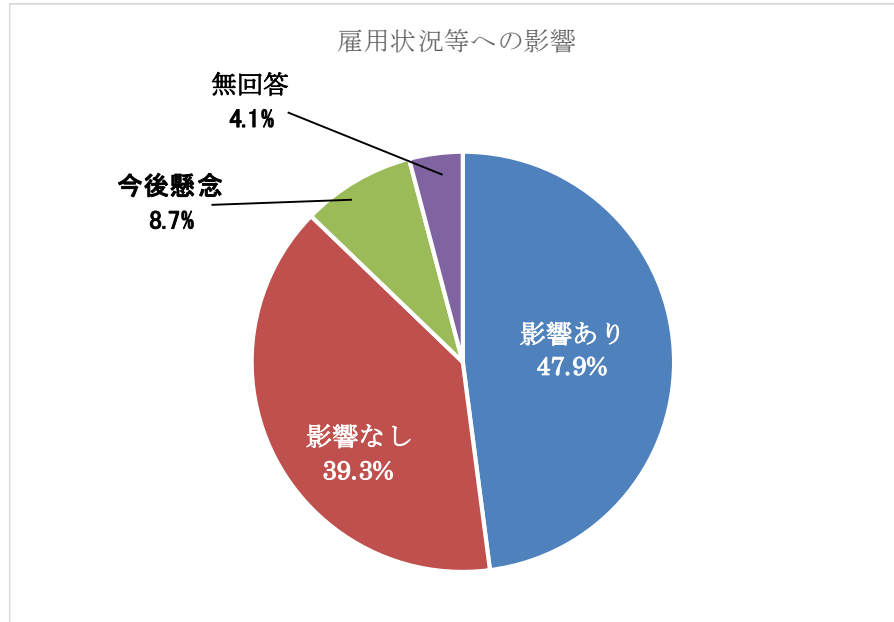
働き方改革に取り組む理由は（予定を含む）、「従業員満足」は131社、「コンプライアンスへの対応」は103社、「優秀な人材の確保」は82社となっている。（集計表16-3参照）



16. 新型コロナウイルス感染症の影響

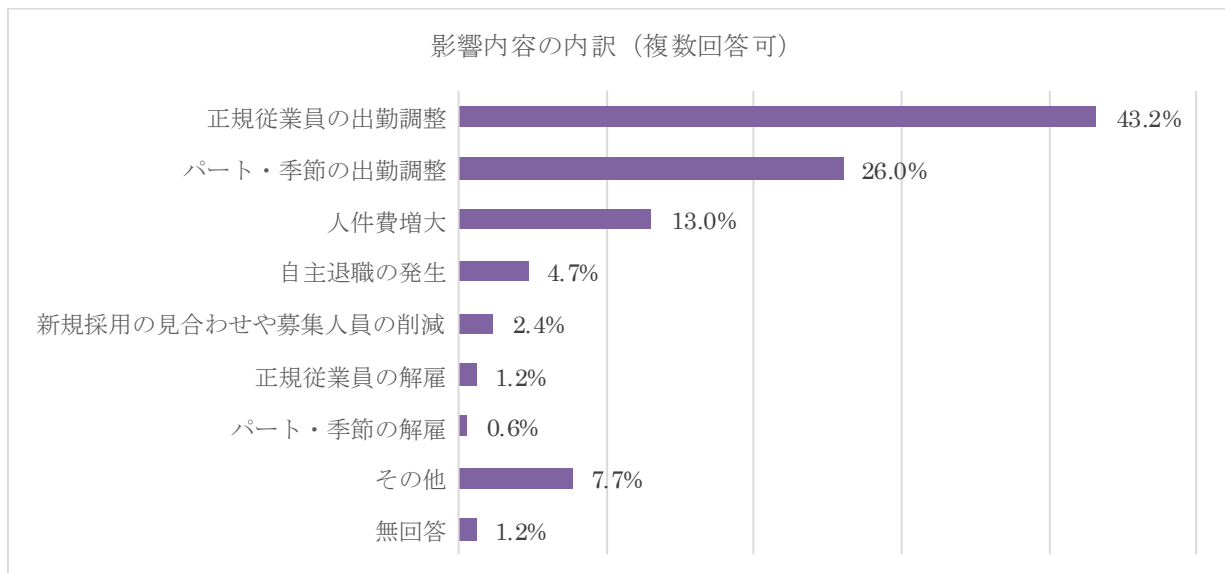
(1) 雇用状況や就業状況への影響

新型コロナウイルス感染症により、雇用状況や就業状況に影響を受けたのは116社(47.9%)で、影響を受けていないは95社(39.3%)で、今後影響が懸念されるは21社(8.7%)となっている。(集計表17-1参照)



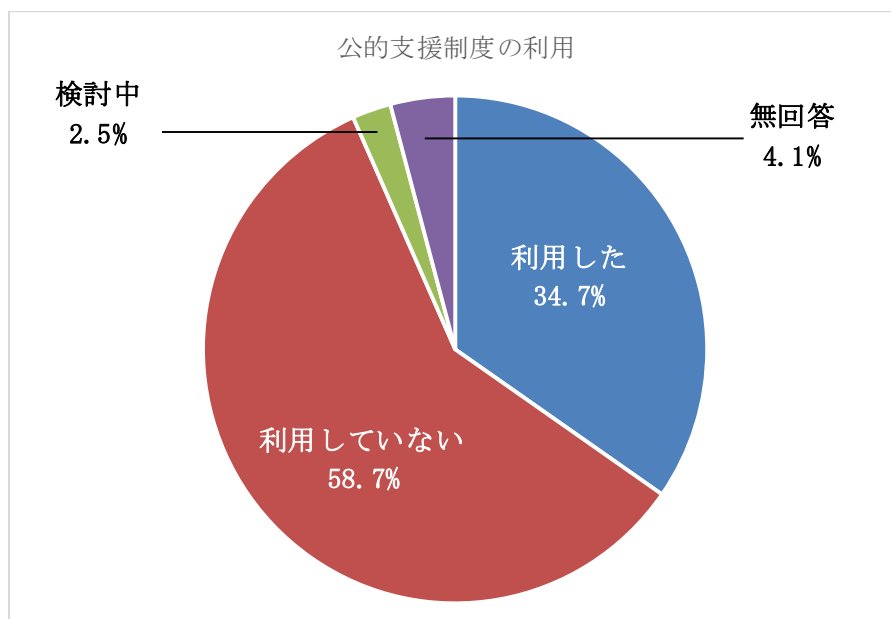
影響内容の内訳は「正規従業員の出勤調整」は73件(43.2%)で、パート、季節従業員の出勤調整は44件(26.0%)で、人件費の負担増大は22社(13.0%)となっている。

(集計表17-2参照)

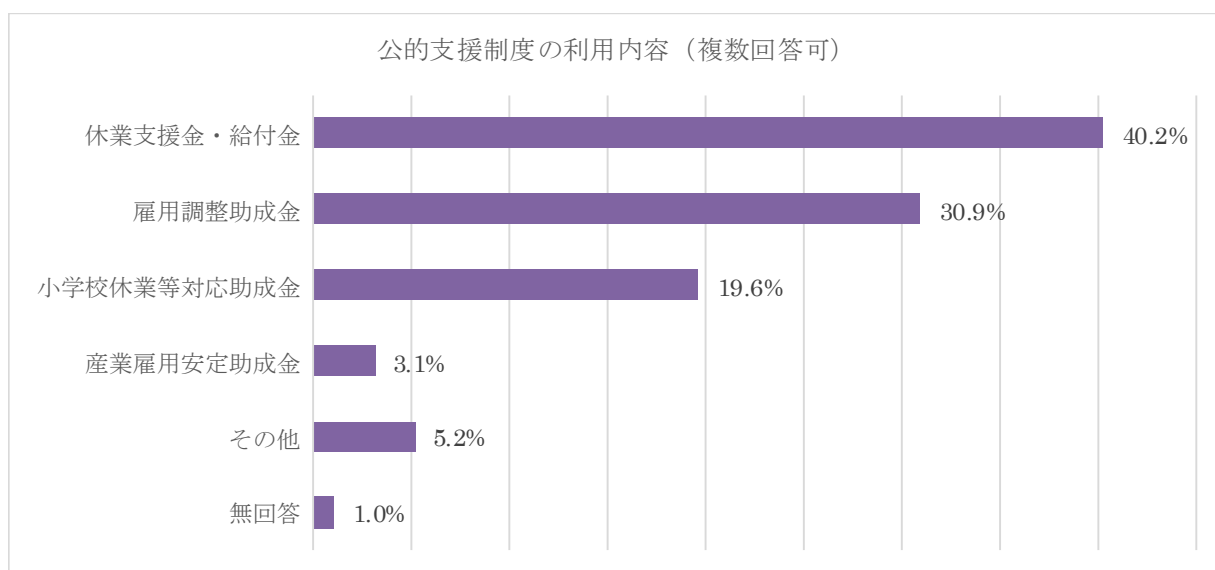


(2) 公的支援制度の利用

公的支援制度を利用したのは84社(34.7%)で、利用していないのは142社(58.7%)で、検討中と回答したのは6社(2.5%)となっている。(集計表17-3参照)



利用した制度の内訳は「休業支援金・給付金」は39件(40.2%)で、「雇用調整助成金」は30件(30.9%)となっている。(集計表17-4参照)



17. 名寄市の補助金制度

名寄市の補助金制度を知っているのは131社(54.1%)で、うち活用したことがある事業所は55社(42.0%)となっている。(集計表12-1参照)

Ⅲ. 集計表

1-1 労働組合・就業規則・労働契約の状況

業種・規模別	事業所数		労働組合		就業規則		労働契約		
	有	無	有	無	有	無	文書	口頭	
業	8								
農	1	7			7	1	8	-	-
林	2				1	1	1	1	-
鉱	-				-	-	-	-	-
建設業	39	36			37	2	37	2	-
製造業	19	18			18	1	17	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7			8	1	7	1	1
情報通信業	4	4			4	-	3	1	-
運輸業	17	12			16	1	15	1	1
卸・小売業	50	36			43	7	42	6	2
金融・保険業	11	7			9	2	9	1	1
不動産業	1	1			1	-	1	-	-
飲食・宿泊業	4	4			2	2	4	-	-
医療・福祉	23	21			22	1	22	1	-
教育・学習支援業	7	6			7	-	7	-	-
複合サービス業	2	-			2	-	2	-	-
サービス業	26	21			24	2	21	4	1
その他	20	17			18	2	17	2	1
合計	39	199			219	23	213	21	8
構成比率	16.1%	82.2%			90.5%	9.5%	88.0%	8.7%	3.3%
規模別	206	171			184	22	179	20	6
3～20人	2	22			24	1	23	1	1
21～50人	7	4			7	-	7	-	-
51～99人	4	2			4	-	4	-	-
100人以上									

1-2 社会保険・労働保険の加入状況

別業種別	規模 事業 所数	健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険	
		有	無 無回答	有	無 無回答	有	無 無回答	有	無 無回答
農業	8	8	-	8	-	8	-	8	-
林業	2	2	-	2	-	2	-	2	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	39	-	39	-	39	-	39	-
製造業	19	18	1	18	1	19	-	19	-
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	-	9	-	8	1	9	-
情報通信業	4	4	-	4	-	4	-	4	-
運輸業	17	16	1	16	1	15	2	14	3
卸・小売業	50	48	1	47	2	49	1	46	4
金融・保険業	11	10	1	10	1	9	2	6	4
不動産業	1	1	-	1	-	1	-	1	-
飲食・宿泊業	4	4	-	4	-	3	1	4	-
医療・福祉	23	21	1	22	1	22	1	21	1
教育・学習支援業	7	7	-	7	-	7	-	7	-
複合サービス業	2	2	-	2	-	2	-	2	-
サービス業	26	24	2	24	2	26	-	25	1
その他	20	19	1	19	1	20	-	20	-
合計	242	232	7	232	8	234	3	227	5
構成比率		95.9%	2.9%	95.9%	3.3%	96.7%	1.2%	93.8%	2.1%
規模別	206	197	7	197	8	200	3	194	5
3～20人									
21～50人	25	24	-	24	-	23	-	22	-
51～99人	7	7	-	7	-	7	-	7	-
100人以上	4	4	-	4	-	4	-	4	-

2-1-1 雇用形態別従業員数

業種・規模	内訳		正規雇用従業員				非正規雇用従業員				合計			
			男		女		男		女		男		女	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
規模別	3~20人	901	324	1,225	120	339	459	1,021	48.2%	663	33.7%	1,684	41.2%	
	21~50人	329	136	465	130	155	285	459	21.7%	291	14.8%	750	18.4%	
	51~99人	168	101	269	50	88	138	218	10.3%	189	9.6%	407	10.0%	
	100人以上	255	162	417	164	661	825	419	19.8%	823	41.9%	1,242	30.4%	
業種別	農業	26	13	39	10	9	19	36	1.7%	22	1.1%	58	1.4%	
	林業	24	3	27	3	1	4	27	1.3%	4	0.2%	31	0.8%	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	384	55	439	58	15	73	442	20.9%	70	3.6%	512	12.5%	
	製造業	141	44	185	36	66	102	177	8.4%	110	5.6%	287	7.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	54	13	67	4	3	7	58	2.7%	16	0.8%	74	1.8%	
	情報通信業	28	12	40	3	3	6	31	1.5%	15	0.8%	46	1.1%	
	運輸業	202	21	223	24	12	36	226	10.7%	33	1.7%	259	6.3%	
	卸・小売業	320	128	448	170	824	994	490	23.1%	952	48.4%	1,442	35.3%	
	金融・保険業	74	67	141	6	13	19	80	3.8%	80	4.1%	160	3.9%	
	不動産業	-	2	2	-	8	8	-	-	-	10	0.5%	10	0.2%
	飲食・宿泊業	28	13	41	3	22	25	31	1.5%	35	1.8%	66	1.6%	
	医療・福祉	55	193	248	38	112	150	93	4.4%	305	15.5%	398	9.7%	
	教育・学習支援業	16	52	68	5	64	69	21	1.0%	116	5.9%	137	3.4%	
複合サービス業	87	32	119	16	13	29	103	4.9%	45	2.3%	148	3.6%		
サービス業	107	47	154	33	38	71	140	6.6%	85	4.3%	225	5.5%		
その他	107	28	135	55	40	95	162	7.7%	68	3.5%	230	5.6%		
合計		1,653	723	2,376	464	1,243	1,707	2,117	51.8%	1,966	48.2%	4,083	100.0%	
		40.5%	17.7%	58.2%	11.4%	30.4%	41.8%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	

2-2-1-① 雇用形態別従業員数（非正規雇用従業員内訳）

業種・規模	内訳	季節従業員		臨時・パート		派遣社員					
		男 人	女 人	男 人	女 人	男 人	女 人	計 人			
規模別	3～20人	18	5	23	4	97	332	429	5	2	7
	21～50人	46	1	47	3	55	144	199	29	10	39
	51～99人	19	-	19	-	31	88	119	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	164	660	824	-	1	1
業種別	農業	1	3	4	4	6	6	12	3	-	3
	林業	3	-	3	3	-	1	1	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48	1	49	49	10	14	24	-	-	-
	製造業	3	1	4	4	32	64	96	1	1	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	4	3	7	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	3	3	6	-	-	-
	運輸業	4	1	5	5	20	11	31	-	-	-
	卸・小売業	-	-	-	-	170	823	993	-	1	1
	金融・保険業	-	-	-	-	6	13	19	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	8	8	-	-	-
業種別	飲食・宿泊業	2	-	2	2	-	22	22	1	-	1
	医療・福祉	-	-	-	-	38	112	150	-	-	-
	教育・学習支援業	-	-	-	-	5	64	69	-	-	-
	複合サービス業	-	-	-	-	16	13	29	-	-	-
	サービス業	20	-	20	20	13	36	49	-	2	2
	その他	2	-	2	2	24	31	55	29	9	38
	合計	83	6	89	89	347	1,224	1,571	34	13	47
	2.0%	0.1%	2.2%	2.2%	8.5%	30.0%	38.5%	0.8%	0.3%	1.2%	

2-2-1-② 雇用形態別従業員数（非正規雇用従業員内訳）

業種・規模	内訳	男		女		合計	
		人	%	人	%	人	%
規模別	3～20人	120	25.9%	339	27.3%	459	26.9%
	21～50人	130	28.0%	155	12.5%	285	16.7%
	51～99人	50	10.8%	88	7.1%	138	8.1%
	100人以上	164	35.3%	661	53.2%	825	48.3%
業種別	農業	10	2.2%	9	0.7%	19	1.1%
	林業	3	0.6%	1	0.1%	4	0.2%
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	58	12.5%	15	1.2%	73	4.3%
	製造業	36	7.8%	66	5.3%	102	6.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.9%	3	0.2%	7	0.4%
	情報通信業	3	0.6%	3	0.2%	6	0.4%
	運輸業	24	5.2%	12	1.0%	36	2.1%
	卸・小売業	170	36.6%	824	66.3%	994	58.2%
	金融・保険業	6	1.3%	13	1.0%	19	1.1%
	不動産業	-	-	8	0.6%	8	0.5%
業種別	飲食・宿泊業	3	0.6%	22	1.8%	25	1.5%
	医療・福祉	38	8.2%	112	9.0%	150	8.8%
	教育・学習支援業	5	1.1%	64	5.1%	69	4.0%
	複合サービス業	16	3.4%	13	1.0%	29	1.7%
	サービス業	33	7.1%	38	3.1%	71	4.2%
	その他	55	11.9%	40	3.2%	95	5.6%
	合計	464	27.2%	1,243	72.8%	1,707	100.0%
	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	

2-3 年齢別従業員数

	正規雇用従業員				非正規雇用従業員				合計					
	男		女		男		女		男		女		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
15～19歳	15	8	23	16	40	56	31	1.5%	48	2.4%	79	1.9%		
20～29歳	154	141	295	47	151	198	201	9.5%	292	14.9%	493	12.1%		
30～39歳	269	130	399	49	172	221	318	15.0%	302	15.4%	620	15.2%		
40～49歳	434	205	639	53	265	318	487	23.0%	470	23.9%	957	23.4%		
50～59歳	418	158	576	84	286	370	502	23.7%	444	22.6%	946	23.2%		
60～64歳	200	40	240	73	165	238	273	12.9%	205	10.4%	478	11.7%		
65歳以上	163	41	204	142	164	306	305	14.4%	205	10.4%	510	12.5%		
合計	1,653	723	2,376	464	1,243	1,707	2,117	51.8%	1,966	48.2%	4,083	100.0%		
	40.5%	17.7%	58.2%	11.4%	30.4%	41.8%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-		

非正規雇用従業員内訳	季節				臨時・パート				派遣				合計						
	男		女		男		女		男		女		男		女		合計		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
15～19歳	-	-	-	-	16	40	56	-	-	-	-	16	3.4%	40	3.2%	56	3.3%		
20～29歳	5	-	5	-	38	151	189	4	-	4	-	47	10.1%	151	12.1%	198	11.6%		
30～39歳	6	-	6	-	40	168	208	3	4	7	4	49	10.6%	172	13.8%	221	12.9%		
40～49歳	13	2	15	15	39	262	301	1	1	2	1	53	11.4%	265	21.3%	318	18.6%		
50～59歳	24	1	25	25	46	280	326	14	5	19	5	84	18.1%	286	23.0%	370	21.7%		
60～64歳	12	-	12	-	57	163	220	4	2	6	2	73	15.7%	165	13.3%	238	13.9%		
65歳以上	23	3	26	26	111	160	271	8	1	9	1	142	30.6%	164	13.2%	306	17.9%		
合計	83	6	89	89	347	1,224	1,571	34	13	47	13	464	27.2%	1,243	72.8%	1,707	100.0%		
	4.9%	0.4%	5.2%	5.2%	20.3%	71.7%	92.0%	2.0%	0.8%	2.8%	0.8%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-		

3-1 雇用状況と離職状況

業種・規模	内訳		新規雇用			離職者	増減
	正規	季節	臨時・パート	合計			
農業	2	-	1	3	1	2	
林業	-	-	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	
建設業	32	12	4	48	39	9	
製造業	14	67	7	88	29	59	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	6	3	3	
情報通信業	2	-	-	2	1	1	
運輸業	8	3	5	16	16	-	
卸・小売業	18	1	210	229	185	44	
金融・保険業	11	-	-	11	12	-1	
不動産業	1	-	-	1	-	1	
飲食・宿泊業	-	-	2	2	5	-3	
医療・福祉	18	-	35	53	42	11	
教育・学習支援業	4	-	4	8	10	-2	
複合サービス業	3	-	-	3	4	-1	
サービス業	13	23	17	53	12	41	
その他	19	-	8	27	19	8	
合計	151	106	293	550	378	172	
	27.5%	19.3%	53.3%				
規模別	3~20人	89	99	76	264	153	111
	21~50人	28	5	11	44	42	2
	51~99人	16	2	26	44	35	9
	100人以上	18	-	180	198	148	50

3-2 新規学卒者の雇用

業種・規模	内訳	採用した事業所数	採用人数	内訳			採用なし事業所数	無回答
				高校・専門・短大卒	大学卒	その他		
農業	-	-	-	-	-	-	8	-
林業	-	-	-	-	-	-	2	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4	5	5	4	-	1	34	1
製造業	2	4	4	4	-	-	17	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	-	-	8	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	4	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	13	4
卸・小売業	5	11	11	8	2	1	44	1
金融・保険業	2	5	5	1	4	-	9	-
不動産業	1	1	1	1	-	-	-	-
飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	3	1
医療・福祉	1	1	1	-	1	-	22	-
教育・学習支援業	1	1	1	1	-	-	6	-
複合サービス業	1	2	2	2	-	-	1	-
サービス業	2	2	2	2	-	-	24	-
その他	-	-	-	-	-	-	19	1
合計	20	33	33	24	7	2	214	8
規模別	3~20人	16	21	16	3	2	187	3
	21~50人	-	-	-	-	-	20	5
	51~99人	1	3	3	1	2	6	-
	100人以上	3	9	9	7	2	1	-

4-1 年次有給制度の取り扱い状況

業種別	事業所数	年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、年5日の有給休暇の確実な取得が義務付けられていること		年次有給休暇		
		知っている	無回答	有	無回答	
農業	8	8	-	8	-	
林業	2	2	-	2	-	
鉱業	-	-	-	-	-	
建設業	40	37	2	37	2	
製造業	19	19	-	19	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	-	9	-	
情報通信業	4	4	-	3	1	
運輸業	17	17	-	17	-	
卸・小売業	51	47	3	43	7	
金融・保険業	11	11	-	10	1	
不動産業	1	1	-	1	-	
飲食・宿泊業	4	4	-	4	-	
医療・福祉	23	23	-	20	3	
教育・学習支援業	7	7	-	7	-	
複合サービス業	2	2	-	2	-	
サービス業	26	26	-	24	2	
その他	20	18	2	18	2	
合計	244	235	9	224	18	
	100.0%	96.3%	3.7%	91.8%	7.4%	
規模別	3~20人	208	199	7	188	18
	21~50人	25	25	-	25	-
	51~99人	7	7	-	7	-
	100人以上	4	4	-	4	-

4-2-1① 各種休暇制度実施状況

業種・規模	内訳	事業所数	結婚休暇			病気休暇			忌引休暇			生理休暇		
			有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
業種別	農業	8	4	2	2	6	1	1	7	-	1	3	3	2
	林業	2	1	1	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	25	12	2	22	13	4	36	1	2	20	15	4
	製造業	19	11	5	3	13	5	1	16	2	1	4	12	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	-	1	5	3	1	8	-	1	6	2	1
	情報通信業	4	2	2	-	4	-	-	3	1	-	4	-	-
	運輸業	17	10	4	3	11	6	-	16	1	-	10	5	2
	卸・小売業	50	32	14	4	32	17	1	44	4	2	23	23	4
	金融・保険業	11	8	1	2	9	-	2	9	-	2	8	1	2
	不動産業	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-
	飲食・宿泊業	4	1	3	-	1	3	-	1	3	-	-	4	-
	医療・福祉	23	16	6	1	17	6	-	21	1	1	13	8	2
	教育・学習支援業	7	6	1	-	6	-	1	6	-	1	6	1	-
複合サービス業	2	1	1	-	2	-	-	2	-	-	1	1	-	
サービス業	26	16	7	3	16	8	2	22	3	1	7	16	3	
その他	20	11	6	3	13	4	3	17	-	3	7	10	3	
合計		242	152	66	24	159	67	16	210	17	15	112	104	26
		100.0%	62.8%	27.3%	9.9%	65.7%	27.7%	6.6%	86.8%	7.0%	6.2%	46.3%	43.0%	10.7%
規模別	3～20人	206	124	60	22	134	57	15	178	14	14	89	92	25
	21～50人	25	18	5	2	16	8	1	21	3	1	13	11	1
	51～99人	7	6	1	-	6	1	-	7	-	-	6	1	-
	100人以上	4	4	-	-	3	1	-	4	-	-	4	-	-

4-2-② 各種休暇制度実施状況

業種・規模	内訳	事業所数	産前産後休暇			育児休業			介護休業			夏季休暇制度			
			有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	平均日数
業種別	農業	8	6	1	1	6	1	1	4	2	2	2	4	2	6.0
	林業	2	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	3.0
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	23	12	4	22	13	4	21	15	3	12	18	9	3.0
	製造業	19	11	6	2	10	7	2	6	9	4	6	11	2	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	1	1	7	1	1	6	2	1	5	3	1	3.0
	情報通信業	4	4	-	-	3	1	-	3	1	-	1	2	1	-
	運輸業	17	12	4	1	12	4	1	10	5	2	2	13	2	2.0
	卸・小売業	50	31	15	4	29	15	6	27	18	5	16	27	7	4.7
	金融・保険業	11	8	1	2	7	2	2	7	2	2	5	4	2	3.6
	不動産業	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
	飲食・宿泊業	4	-	4	-	1	3	-	1	3	-	-	4	-	-
	医療・福祉	23	18	4	1	18	5	-	13	7	3	9	11	3	3.4
	教育・学習支援業	7	7	-	-	6	-	1	7	-	-	2	3	2	2.5
	複合サービス業	2	2	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-	-
	サービス業	26	13	10	3	11	12	3	8	14	4	10	11	5	4.3
	その他	20	15	2	3	13	4	3	12	5	3	10	7	3	3.8
合計		242	158	62	22	148	70	24	128	85	29	81	122	39	3.9
		100.0%	65.3%	25.6%	9.1%	61.2%	28.9%	9.9%	52.9%	35.1%	12.0%	33.5%	50.4%	16.1%	-
規模別	3～20人	206	128	56	22	118	65	23	99	80	27	71	101	34	4.1
	21～50人	25	20	5	-	20	4	1	19	4	2	5	16	4	2.5
	51～99人	7	6	1	-	6	1	-	6	1	-	3	3	1	3.0
	100人以上	4	4	-	-	4	-	-	4	-	-	2	2	-	2.0

5-1 初任給の状況

業種	内訳		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
農 業	140,700	140,000	149,100	161,667	161,900	140,000	181,700	140,000	181,700	140,000
林 業	-	-	150,600	198,000	166,300	198,000	182,000	198,000	182,000	198,000
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	168,033	178,183	169,563	180,968	188,625	206,215	198,515	224,049	198,515	224,049
製 造 業	120,000	165,000	153,250	177,600	171,333	181,333	171,000	191,000	171,000	191,000
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	150,667	163,500	163,500	168,500	183,500	188,500	183,500	188,500
情報通信業	-	-	169,067	177,500	181,750	200,000	171,933	180,000	171,933	180,000
運 輸 業	154,510	154,510	158,170	177,255	155,500	178,100	178,100	179,050	178,100	179,050
卸・小売業	155,454	-	161,725	164,833	171,058	189,500	187,800	224,725	187,800	224,725
金融・保険業	-	-	159,100	-	185,000	-	193,600	253,600	193,600	253,600
不動産業	-	-	160,000	-	-	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	154,333	151,500	154,442	164,590	161,201	168,033	170,899	192,475	170,899	192,475
教育・学習支援業	-	-	157,300	158,200	147,650	158,883	176,700	170,950	176,700	170,950
複合サービス業	-	-	150,000	-	162,300	-	180,000	-	180,000	-
サービス業	150,000	152,500	143,633	160,538	151,267	176,638	159,933	176,966	159,933	176,966
そ の 他	160,000	160,000	167,144	187,250	186,600	197,600	191,867	206,000	191,867	206,000
平均	154,094	164,044	159,115	173,567	170,071	181,789	181,766	196,742	181,766	196,742
3～20人	151,231	161,692	158,366	174,007	171,826	184,188	180,662	197,213	180,662	197,213
21～50人	148,000	164,000	159,833	173,478	163,050	177,222	182,217	200,264	182,217	200,264
51～99人	190,000	190,000	166,970	166,650	172,067	171,500	188,460	178,333	188,460	178,333
100人以上	152,908	-	158,077	-	158,305	-	184,797	-	184,797	-

5-2 年齢別賃金の状況について

年齢	内訳		平均
	事務職	技術職	
年齢別	15～19歳	174,292	171,530
	20～29歳	210,592	200,080
	30～39歳	238,796	233,999
	40～49歳	275,243	263,417
	50～59歳	285,256	279,655
	60～64歳	282,579	276,258
	65歳以上	235,861	227,879
	平均	235,673	249,088

5-3 産業別・年齢別賃金の状況について（事務系）

業種	内訳							
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	
業種別	農業	-	278,600	370,333	316,750	-	-	
	林業	-	200,000	250,000	300,000	360,000	270,000	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	164,625	203,000	225,521	247,000	255,071	
	製造業	165,000	173,000	226,667	224,350	250,811	230,400	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	173,000	-	224,500	202,900	290,000	
	情報通信業	200,000	215,000	230,000	250,000	280,000	-	
	運輸業	-	150,000	221,000	274,473	214,900	-	
	卸・小売業	168,382	201,457	224,469	281,407	249,890	271,318	
	金融・保険業	158,867	214,267	315,681	372,030	344,550	415,833	
不動産業	-	170,000	-	-	-	-		
飲食・宿泊業	-	-	167,500	293,000	347,000	265,000	-	
医療・福祉	-	179,375	199,400	246,918	292,117	355,000	240,000	
教育・学習支援業	-	164,400	-	284,750	291,500	-	-	
複合サービス業	155,900	185,962	256,911	313,145	349,910	170,000	-	
サービス業	-	171,317	197,467	200,541	306,200	283,333	286,667	
その他	-	185,100	255,000	250,447	286,828	193,700	300,000	
平均	169,075	187,123	227,069	247,290	271,009	263,391	213,730	

5-3 産業別・年齢別賃金の状況について（技術系）

業種	内訳							
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	
農業	180,000	189,000	200,000	265,000	221,667	153,000	80,000	
林業	-	200,000	240,000	280,000	300,000	300,000	200,000	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	174,667	227,421	263,679	307,555	330,676	330,188	260,024	
製造業	165,000	190,667	237,486	262,713	255,456	227,997	186,833	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	181,260	214,917	260,695	290,793	378,000	-	
情報通信業	-	171,000	180,500	216,000	229,000	187,000	-	
運輸業	-	191,833	219,739	225,767	246,901	210,513	190,076	
卸・小売業	171,000	197,500	221,600	332,233	225,500	200,000	160,000	
金融・保険業	-	125,000	175,000	161,000	318,000	362,000	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊業	-	-	-	170,000	-	-	-	
医療・福祉	-	201,000	199,529	304,092	276,698	301,000	175,750	
教育・学習支援業	-	228,483	237,165	276,250	346,773	355,000	415,000	
複合サービス業	-	-	-	350,000	-	-	-	
サービス業	-	206,352	252,410	246,474	287,655	237,600	261,618	
その他	183,333	241,583	261,481	266,611	288,091	333,489	282,456	
平均	174,292	210,592	238,796	275,243	285,256	282,579	235,861	

5-4 賃金の引上げ状況

業種・規模	内訳					平均 引き上げ額
	事業所数	行った	行っていない	無回答		
農業	8	4	2	2	3,625	
林業	2	1	1	-	6,000	
鉱業	-	-	-	-	-	
建設業	39	27	7	5	6,493	
製造業	19	11	7	1	2,895	
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	1	3	3,354	
情報通信業	4	3	1	-	1,333	
運輸業	17	6	7	4	3,083	
卸・小売業	50	28	18	4	5,587	
金融・保険業	11	5	5	1	6,119	
不動産業	1	1	-	-	-	
飲食・宿泊業	4	1	3	-	-	
医療・福祉	23	12	8	3	4,987	
教育・学習支援業	7	6	1	-	4,600	
複合サービス業	2	2	-	-	5,624	
サービス業	26	12	7	7	6,483	
その他	20	11	8	1	8,088	
合計	242	135	76	31	5,305	
	100.0%	55.8%	31.4%	12.8%		
規模別	206	114	65	27	5,340	
3～20人	25	12	9	4	4,042	
21～50人	7	6	1	-	6,755	
51～99人	4	3	1	-	5,116	
100人以上						

5-5 季節、臨時・パート従業員日額平均賃金

業種	内訳		季節従業員		臨時・パート	
	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
農業	-	7,400	-	-	-	8,640
林業	-	12,000	-	-	7,600	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	10,591	-	-	4,839	6,999
製造業	-	7,440	-	-	4,900	7,591
電気・ガス・熱供給・水道業	7,360	7,360	7,360	7,360	5,580	11,680
情報通信業	7,360	7,360	7,360	7,360	4,723	5,520
運輸業	-	8,333	-	-	6,565	7,103
卸・小売業	7,733	8,933	7,733	8,933	5,752	6,166
金融・保険業	-	-	-	-	7,266	-
不動産業	-	-	-	-	3,000	-
飲食・宿泊業	8,800	-	8,800	-	4,022	3,680
医療・福祉	-	-	-	-	5,203	7,531
教育・学習支援業	-	-	-	-	4,295	5,147
複合サービス業	-	-	-	-	-	-
サービス業	7,600	9,600	7,600	9,600	5,128	5,423
その他	-	12,000	-	12,000	5,149	6,247
平均	7,760	9,491	7,760	9,491	5,496	6,791

6-1-1-① 一時金の支給実施事業所

業種・規模	内訳	事業所数	夏期手当			年末手当			年度末(期末)手当						
			有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)	
業種別	農業	8	4	2	2	1.3	5	1	2	1.2	1	4	3	0.7	
	林業	2	1	1	-	1.5	1	1	-	2.3	1	1	-	0.5	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	39	23	10	6	1.3	29	7	3	1.9	6	20	13	1.8	
	製造業	19	13	5	1	1.0	16	2	1	1.5	3	13	3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	-	1	1.6	8	-	1	2.3	1	4	4	1.5	
	情報通信業	4	2	2	-	1.5	2	2	-	2.4	-	4	-	-	
	運輸業	17	13	4	-	1.2	14	3	-	1.3	2	9	6	0.5	
	卸・小売業	50	32	16	2	1.4	31	17	2	1.7	5	36	9	0.7	
	金融・保険業	11	5	3	3	2.0	5	3	3	2.4	-	6	5	-	
	不動産業	1	-	-	1	-	1	-	-	1.0	-	-	1	-	
	飲食・宿泊業	4	2	2	-	1.5	2	2	-	1.6	-	3	1	-	
	規模別	医療・福祉	23	12	7	4	1.4	10	9	4	1.6	1	18	4	0.5
教育・学習支援業		7	7	-	-	1.6	7	-	-	2.1	3	3	1	0.7	
複合サービス業		2	2	-	-	1.7	2	-	-	1.8	2	-	-	-	
サービス業		26	14	10	2	1.3	17	7	2	1.7	2	20	4	0.5	
その他		20	12	6	2	1.3	14	4	2	1.6	1	14	5	0.5	
合計			242	150	68	24	1.37	164	58	20	1.75	28	155	59	0.92
			100.0%	62.0%	28.1%	9.9%		67.8%	24.0%	8.3%		11.6%	64.0%	24.4%	
規模別		3～20人	206	122	61	23	1.4	135	52	19	1.8	21	134	51	0.9
		21～50人	25	18	6	1	1.3	19	5	1	1.7	5	14	6	1.0
		51～99人	7	6	1	-	1.4	7	-	-	1.7	-	5	2	-
		100人以上	4	4	-	-	1.9	3	1	-	1.9	2	2	-	0.5

6-1-1-2 一時金の支給実施事業所

業種・規模	内訳	事業所数	決算手当		その他一時金					
			有	無	有	無				
業種別	農業	8	2	4	2	2.0	-	4	4	-
	林業	2	1	1	-	0.5	-	1	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	9	18	12	1.8	6	19	14	0.7
	製造業	19	3	12	4	0.9	4	10	5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	5	4	-	-	5	4	-
	情報通信業	4	1	3	-	-	1	3	-	-
	運輸業	17	2	11	4	-	3	8	6	-
	卸・小売業	50	8	34	8	1.1	4	37	9	0.5
	金融・保険業	11	-	6	5	-	1	5	5	-
	不動産業	1	-	-	1	-	-	-	1	-
	飲食・宿泊業	4	1	2	1	-	1	3	-	-
	医療・福祉	23	-	19	4	-	4	15	4	0.4
	教育・学習支援業	7	1	5	1	2.2	2	3	2	0.4
複合サービス業	2	2	-	-	-	-	1	1	-	
	26	6	18	2	0.9	5	18	3	0.5	
その他	20	4	13	3	1.5	2	13	5	-	
	合計	242	40	151	51	1.31	33	145	64	0.51
規模別	3~20人	206	29	133	44	1.4	32	123	51	0.5
	21~50人	25	9	11	5	1.1	-	14	11	-
	51~99人	7	1	4	2	0.5	1	4	2	0.5
	100人以上	4	1	3	-	-	-	4	-	-

6-2 各種手当の支給状況

業種・規模	内訳	事業所数	住宅手当		燃料手当		家族手当		通勤手当		時間外手当						
			有	無	有	無	有	無	有	無	有	無					
業種別	農業	8	4	2	2	3	2	3	4	1	3	6	1	6	-	2	
	林業	2	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	1	1	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	39	13	23	3	14	22	3	18	15	6	22	14	3	36	2	
	製造業	19	6	9	4	8	7	4	10	6	3	14	2	3	17	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	1	2	5	2	2	7	-	2	7	-	2	7	-	
	情報通信業	4	4	-	-	2	2	-	4	-	-	3	1	-	4	-	
	運輸業	17	5	10	2	9	8	-	10	6	1	11	5	1	17	-	
	卸・小売業	50	21	25	4	15	30	5	22	25	3	36	10	4	43	4	
	金融・保険業	11	4	4	3	3	4	4	5	3	3	7	2	2	6	3	
	不動産業	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	飲食・宿泊業	4	1	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	-	1	3	-
	医療・福祉	23	10	8	5	6	12	5	7	11	5	14	4	5	17	1	
教育・学習支援業	7	6	1	-	6	1	-	6	1	-	7	-	-	6	1		
複合サービス業	2	1	1	-	1	1	-	2	-	-	2	-	-	2	-		
サービス業	26	6	17	3	5	18	3	11	12	3	14	10	2	21	3		
その他	20	9	10	1	9	10	1	11	8	1	16	3	1	18	1		
規模別	合計	242	97	114	31	88	122	32	119	91	32	162	55	25	202	19	
		100.0%	40.1%	47.1%	12.8%	36.4%	50.4%	13.2%	49.2%	37.6%	13.2%	66.9%	22.7%	10.3%	83.5%	7.9%	
規模別	3～20人	206	77	101	28	69	106	31	93	83	30	137	47	22	169	17	
	21～50人	25	12	11	2	15	10	-	18	6	1	16	7	2	23	2	
	51～99人	7	4	2	1	1	5	1	5	1	1	5	1	1	6	-	
	100人以上	4	4	-	-	3	1	-	3	1	-	4	-	-	4	-	

6-3 福利厚生制度の設置状況

業種	内訳	事業所数	制度あり			制度状況			自社制度の場合							健康診断	その他
			制度あり	自社制度		他社制度	制度なし	無回答	慶弔見舞金	被服貸与	自己啓成発助成	貸付金制度	食事助成	レクリエーション	施設等の利用		
				自社制度	他社制度												
農業		8	5	3	2	2	1	4	2	2	1	1	2	1	2	-	
林業		2	1	1	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業		39	39	33	14	-	-	30	26	8	6	2	7	1	36	-	
製造業		19	19	16	4	-	-	12	8	1	2	1	8	2	16	1	
電気・ガス・熱供給・水道業		9	9	7	2	-	-	6	8	3	1	-	5	-	7	-	
情報通信業		4	4	4	1	-	-	4	2	-	-	-	1	1	4	-	
運輸業		17	16	16	3	-	1	16	13	2	5	2	2	2	16	-	
卸・小売業		50	47	42	6	3	-	40	24	16	11	4	14	10	42	4	
金融・保険業		11	9	9	-	2	-	7	3	6	5	1	2	3	9	1	
不動産業		1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	
飲食・宿泊業		4	3	2	1	1	-	2	-	-	1	2	-	1	1	1	
医療・福祉		23	19	18	2	3	1	15	12	2	3	2	3	2	15	2	
教育・学習支援業		7	7	7	2	-	-	5	2	1	1	3	1	2	7	4	
複合サービス業		2	2	2	-	-	-	2	1	1	2	-	1	1	2	-	
サービス業		26	22	20	5	3	1	18	14	5	4	4	6	3	19	-	
その他		20	19	17	5	1	-	12	13	1	4	-	4	4	17	2	
合計		242	222	198	47	16	4	174	130	48	46	22	56	33	195	15	

7-1 定年制度の実施状況

業種	内訳	事業所数	定年制度有	65歳以上		定年制度無	今後の実施予定		無回答
				60～64歳	65歳以上		有	無	
農業	農業	8	4	3	1	4	-	4	-
林業	林業	2	1	1	-	1	-	-	-
鉱業	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	建設業	39	28	14	14	9	2	6	2
製造業	製造業	19	12	8	4	6	-	5	1
業種別	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	8	-	1	-	1	-
	情報通信業	4	2	1	1	1	-	-	1
運輸業	運輸業	17	16	9	6	1	-	1	-
卸・小売業	卸・小売業	50	35	24	11	13	-	9	2
業種別	金融・保険業	11	7	5	2	4	-	4	-
	不動産業	1	1	-	1	-	-	-	-
飲食・宿泊業	飲食・宿泊業	4	1	1	-	3	-	3	-
医療・福祉	医療・福祉	23	14	6	8	8	1	6	1
教育・学習支援業	教育・学習支援業	7	7	6	1	-	-	-	-
複合サービス業	複合サービス業	2	2	2	-	-	-	-	-
サービス業	サービス業	26	16	7	9	6	1	4	4
その他	その他	20	15	8	7	4	1	3	1
合計		242	169	103	65	61	5	46	12
		100.0%	69.8%	42.6%	26.9%	25.2%			5.0%

7-2 定年延長の実施状況

業種	内訳	事業所数	定年延長有	70歳以上		定年延長無	今後の実施予定		無回答
				60～69歳	70歳以上		有	無	
農業	農業	8	1	1	-	2	1	-	5
林業	林業	2	-	-	-	-	-	-	2
鉱業	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	建設業	39	16	9	5	12	3	7	11
製造業	製造業	19	5	3	1	7	1	3	7
業種別	電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	5	-	3	1	1	1
	情報通信業	4	-	-	-	1	1	-	3
運輸業	運輸業	17	6	3	2	7	2	2	4
卸・小売業	卸・小売業	50	10	7	2	22	3	10	18
業種別	金融・保険業	11	3	3	-	1	1	-	7
	不動産業	1	-	-	-	1	1	-	-
飲食・宿泊業	飲食・宿泊業	4	1	1	-	-	-	-	3
医療・福祉	医療・福祉	23	7	3	2	7	1	5	9
教育・学習支援業	教育・学習支援業	7	3	2	-	3	1	1	1
複合サービス業	複合サービス業	2	-	-	-	2	2	-	-
サービス業	サービス業	26	6	3	2	8	2	6	12
その他	その他	20	3	2	1	11	4	6	6
合計		242	66	42	15	87	24	41	89
		100.0%	27.3%	17.4%	6.2%	36.0%			36.8%

7-3 再雇用制度の実施状況

業種	内訳	事業所数	有	再雇用の 上限年齢	無	検討中	無回答
業種別	農業	8	4	65.0	-	1	3
	林業	2	1	65.0	1	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	25	65.0~80.0	1	3	10
	製造業	19	11	65.0~75.0	1	-	7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	7	65.0~70.0	1	-	1
	情報通信業	4	2	65.0~70.0	-	-	2
	運輸業	17	10	65.0~78.0	2	2	3
	卸・小売業	50	27	65.0~75.0	4	4	15
	金融・保険業	11	6	65.0~80.0	1	-	4
	不動産業	1	-	-	-	1	-
	飲食・宿泊業	4	-	-	1	-	3
	医療・福祉	23	15	65.0~75.0	2	-	6
	教育・学習支援業	7	7	65.0	-	-	-
	複合サービス業	2	2	65.0	-	-	-
	サービス業	26	11	65.0~70.0	1	3	11
	その他	20	10	65.0~70.0	2	3	5
	合計	242	138	67.8	17	17	70
		100.0%	57.0%		7.0%	7.0%	28.9%

7-4 退職金制度の実施状況

業種・規模	内訳	事業所数	退職金制度				支給方法（複数回答あり）				制度内容（複数回答あり）					
			有	無	検討中	無回答	一時金	年金	併用	その他	独自	中退共	特退共	建退共	企業年金	その他
業種別	農業	8	4	2	2	-	3	-	1	-	2	-	1	-	-	
	林業	2	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	39	32	2	5	20	-	6	1	10	22	6	16	2	-	
	製造業	19	15	1	1	11	-	2	-	4	4	6	1	1	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	-	-	4	-	2	1	3	4	2	-	1	-	
	情報通信業	4	3	-	1	2	-	-	-	1	2	1	-	-	-	
	運輸業	17	11	5	1	10	-	1	-	6	5	2	1	-	-	
	卸・小売業	50	36	3	6	26	5	4	2	18	12	4	1	3	1	
	金融・保険業	11	7	2	2	3	-	-	-	6	-	-	-	2	-	
	不動産業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	飲食・宿泊業	4	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療・福祉	23	15	6	1	12	-	-	-	7	4	2	-	1	1	
	教育・学習支援業	7	7	-	-	7	-	-	-	2	3	2	-	-	1	
	複合サービス業	2	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	サービス業	26	18	3	-	15	5	2	-	3	10	5	-	1	-	
	その他	20	14	4	1	14	-	-	-	7	6	2	-	-	-	
	規模別	合計	242	176	30	17	131	5	26	4	70	75	33	19	11	4
			100.0%	72.7%	12.4%	7.0%	107	4	21	2	60	61	26	14	10	-
		3～20人	206	144	28	16	107	4	21	2	7	11	6	4	-	2
21～50人		25	22	2	1	17	-	2	1	2	2	1	1	1	1	
51～99人	7	7	-	-	5	-	3	-	2	2	1	1	1	1		
100人以上	4	3	-	1	2	-	-	1	1	1	-	-	-	1		

8-1 障がい者の雇用状況

業種・規模	内訳	事業所数	雇用有		正規従業員		季節従業員		臨時・パート		雇用無
			男	女	男	女	男	女	男	女	
農業	農業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
林業	林業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
鉱業	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	建設業	39	1	1	-	-	-	-	-	-	38
製造業	製造業	19	6	3	-	-	-	-	3	1	13
業種別	電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	1	-	-	-	-	-	-	8
	情報通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	運輸業	17	1	1	-	-	-	-	-	-	16
	卸・小売業	50	6	3	1	-	-	-	28	15	44
	金融・保険業	11	1	-	-	-	-	-	-	1	10
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	飲食・宿泊業	4	2	1	-	-	-	1	3	2	2
	医療・福祉	23	7	2	5	-	-	-	7	7	16
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	複合サービス業	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1
その他	サービス業	26	2	3	1	-	-	-	-	-	24
	その他	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20
	合計	242	28	16	7	-	-	-	39	27	214
		100.0%	11.6%								88.4%

9-1 外国人労働者雇用の状況

	事業所数	正規		季節		臨時・パート		合計	出身国・地域・国籍等
		男	女	男	女	男	女		
農業	1	-	-	1	-	-	-	1	インドネシア
製造業	2	2	-	-	-	-	1	3	ベトナム
複合サービス業	1	1	-	-	-	-	-	1	中国
合計	4	3	-	1	-	-	1	5	

9-2 外国人労働者雇用の考え方

業種	内訳	雇用したい		検討中	未定	雇用する予定はない	無回答
		男	女				
業種別	農業	1	-	1	-	4	2
	林業	-	-	-	-	1	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	1	-	3	8	22	5
	製造業	1	-	1	4	8	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	1	4	4
	情報通信業	1	-	-	1	1	1
	運輸業	1	-	-	1	8	7
	卸・小売業	2	-	1	17	16	14
	金融・保険業	-	-	-	-	8	3
	不動産業	-	-	-	-	1	-
	飲食・宿泊業	-	-	-	2	1	1
	医療・福祉	-	-	2	5	12	4
	教育・学習支援業	-	-	-	2	2	3
	複合サービス業	-	-	1	1	-	-
	サービス業	-	-	-	2	11	13
	その他	-	-	1	6	9	4
	合計		7	10	50	108	67

10-1 教育訓練・研修等の実施状況について

業種	内訳	事業所数	実施有	実施方法（複数回答あり）			資格取得費用の会社負担		
				会社独自	会議所等	職業訓練施設	その他	負担している	負担していない
業種別	農業	8	5	5	-	-	3	3	75.0%
	林業	2	2	2	-	-	2	-	100.0%
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	30	6	4	20	33	3	100.0%
	製造業	19	12	8	2	3	11	3	87.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	7	-	-	7	1	100.0%
	情報通信業	4	1	1	-	-	1	1	100.0%
	運輸業	17	17	12	2	2	12	4	83.3%
	卸・小売業	50	35	29	5	2	26	15	83.3%
	金融・保険業	11	8	6	-	-	7	-	90.0%
	不動産業	1	1	-	-	1	1	-	-
	飲食・宿泊業	4	-	-	-	-	1	1	100.0%
	医療・福祉	23	15	14	-	-	7	11	100.0%
	教育・学習支援業	7	7	3	1	1	5	1	65.0%
	複合サービス業	2	2	2	-	-	2	-	100.0%
	サービス業	26	21	15	1	2	13	8	100.0%
	その他	20	15	10	2	3	14	5	100.0%
	合計	242	179	120	17	34	145	56	94.0%
		100.0%	74.0%				59.9%	23.1%	※平均

10-2 教育訓練・研修等を実施できない理由

業種	業種内	事業所数	実施無	実施できない理由				（複数回答あり）			無回答
				資金の 関係	時間の 関係	指導者が いない	方法が 分からない	機関が 分からない	その他		
業種別	農業	8	2	-	-	-	1	1	-	1	
	林業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	39	7	2	4	1	-	-	-	2	
	製造業	19	4	1	1	-	-	2	1	3	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	1	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	4	3	-	1	-	-	-	1	-	
	運輸業	17	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸・小売業	50	12	1	3	1	1	1	2	3	
	金融・保険業	11	-	-	-	-	-	-	-	3	
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	飲食・宿泊業	4	4	-	3	-	-	-	1	-	
	医療・福祉	23	8	-	4	2	-	3	2	-	
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業	26	3	-	-	1	-	-	-	2	
	その他	20	5	-	3	1	-	-	1	-	
	合計	242	49	9	19	6	5	6	8	14	
		100.0%	20.2%								

11-1 労働力・人材確保の状況

業種・規模 内訳	事業所数	足りている	足りていない	無回答	募集活動（複数回答あり）						その他	何もして いない	
					ハローワーク	学校等	企業説明会	新聞等	自社HP等	インターネット インショップ			広告代理 店等
農業	8	2	4	2	3	-	-	-	-	-	-	-	1
林業	2	1	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	9	30	-	24	8	7	6	7	2	4	1	2
製造業	19	12	6	1	5	1	-	3	1	-	1	1	-
電気・ガス・ 熱供給・水道 業	9	7	2	-	2	1	1	1	1	-	-	-	-
情報通信業	4	-	4	-	4	1	1	2	2	-	-	1	-
運輸業	17	5	11	1	10	-	-	6	2	-	3	-	-
卸・小売業	50	23	25	2	18	9	7	5	7	1	7	2	-
金融・保険業	11	8	3	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
不動産業	1	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	4	1	3	-	2	-	-	-	1	-	1	1	-
医療・福祉	23	14	8	1	7	2	1	1	1	-	-	-	1
教育・学習支 援業	7	4	3	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス 業	2	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
サービス業	26	14	12	-	11	3	2	3	1	-	3	1	1
その他	20	9	10	1	8	2	2	1	4	1	3	1	-
合計	242 100.0%	110 45.5%	124 51.2%	8 3.3%	100	29	25	28	28	5	22	9	5
規模別	3～20人	101	98	7	75	20	19	21	19	3	12	9	5
	21～50人	25	6	1	17	4	4	5	6	1	6	-	-
	51～99人	7	2	5	5	3	1	2	1	-	3	-	-
	100人以上	4	1	3	3	2	1	-	2	1	1	-	-

12-1 名寄市の補助金制度について

業種	内訳	知っている			知らない	無回答
		活用したことがある	活用したことはない	活用したことはない		
業種別	農業	1	1	-	4	3
	林業	2	-	2	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設業	28	14	14	8	3
	製造業	15	7	8	2	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	4	2
	情報通信業	3	1	2	1	-
	運輸業	7	4	3	6	4
	卸・小売業	21	9	12	25	4
	金融・保険業	8	4	4	2	1
	不動産業	1	-	1	-	-
	飲食・宿泊業	3	2	1	-	1
	医療・福祉	12	1	11	10	1
	教育・学習支援業	5	-	5	2	-
	複合サービス業	1	-	1	1	-
	サービス業	12	5	7	10	4
その他	9	6	3	10	1	
	131			85	26	
合計	54.1%	55	76	35.1%	10.7%	
		42.0%	58.0%			

13-1 パート従業員の就業状況と雇用理由

業種・規模 内訳	事業所数	雇用有	平均労働時間	仕事内容 (複数回答あり)		パート採用の理由 (複数回答あり)							
				正規従業員と同じ	正規従業員補助	独立したパート業務	その他	人員調整が容易	季節的に繁忙	繁忙時間帯に対処	人件費が安い	一般従業員の採用が困難	再雇用
農業	8	6	6.2	4	2	-	-	-	4	1	-	1	1
林業	2	2	7.8	1	1	-	-	-	1	1	1	1	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	12	5.4	4	2	3	1	1	5	4	1	2	3
製造業	19	11	5.6	3	2	4	-	2	3	3	1	4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	6.0	1	1	-	-	-	-	2	-	-	1
情報通信業	4	3	4.8	-	2	1	-	-	-	-	-	1	2
運輸業	17	7	5.5	1	3	5	1	1	3	1	2	1	1
卸・小売業	50	38	5.7	14	17	8	1	16	3	14	9	12	5
金融・保険業	11	8	5.9	2	3	-	-	1	-	4	1	1	-
不動産業	1	1	3.0	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
飲食・宿泊業	4	4	4.3	-	3	2	-	1	-	2	2	2	-
医療・福祉	23	19	5.2	9	8	4	-	4	-	5	4	10	1
教育・学習支援業	7	6	5.0	1	4	-	-	3	-	5	2	2	1
複合サービス業	2	2	6.0	1	1	-	-	2	-	-	-	1	-
サービス業	26	16	4.7	5	5	5	-	-	1	5	1	6	3
その他	20	11	5.5	3	5	3	-	2	3	-	1	2	3
合計	242	150	5.4	49	59	36	3	34	23	48	25	45	14
		62.0%											20
規模別	206	123	5.5	43	42	27	2	26	16	34	22	38	9
3～20人	25	17	4.8	4	9	6	1	5	4	8	3	4	3
21～50人	7	6	5.9	-	4	1	-	1	2	3	-	1	1
51～99人	4	4	5.7	2	4	2	-	2	1	3	-	2	1
100人以上													

13-2 パート従業員の雇用状況

業種・規模 内訳	事業 所数	雇用有	就業規則					
			一般従 業員と 同様	規則を 追加	規則を 作成	規則無 無回答		
農業	8	6	2	1	2	1	-	
林業	2	2	-	1	-	1	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	39	12	6	-	4	1	1	
製造業	19	11	5	2	3	-	1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	4	-	1	1	-	2	
情報通信業	4	3	-	1	1	1	-	
運輸業	17	7	2	-	3	1	1	
卸・小売業	50	38	11	8	13	5	3	
金融・保険業	11	8	2	1	2	1	2	
不動産業	1	1	1	1	-	-	-	
飲食・宿泊業	4	4	1	-	2	1	-	
医療・福祉	23	19	4	4	11	1	-	
教育・学習支援業	7	6	1	2	2	-	1	
複合サービス業	2	2	1	-	1	-	-	
サービス業	26	16	5	1	4	2	4	
その他	20	11	4	2	4	-	1	
合計	242	150	45	25	53	15	16	
	100.0%	62.0%	30.0%	16.7%	35.3%	10.0%	10.7%	
規模別	1~20人	206	123	41	18	37	14	16
	21~50人	25	17	3	5	8	1	-
	51~99人	7	6	1	1	4	-	-
	100人以上	4	4	-	1	4	-	-

13-3-① パート従業員の処遇

業種・規模	内訳	事業 所数	雇用有		雇用保険		定期昇給		厚生年金		賞与		
			有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
業種別	農業	8	6	3	2	1	5	1	3	2	1	5	1
	林業	2	2	1	1	-	1	-	1	1	-	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	39	12	5	6	1	3	7	2	2	9	5	6
	製造業	19	11	9	1	1	5	5	1	7	3	5	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	1	1	2	1	1	2	1	1	-	2
	情報通信業	4	3	2	-	1	1	2	-	2	-	1	2
	運輸業	17	7	5	1	1	-	5	2	4	2	2	4
	卸・小売業	50	38	31	6	1	17	16	5	25	12	16	18
	金融・保険業	11	8	2	4	2	2	4	2	3	3	2	4
	不動産業	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-
	飲食・宿泊業	4	4	3	1	-	1	3	-	2	2	2	2
	医療・福祉	23	19	16	3	-	12	7	-	9	9	8	11
	教育・学習支援業	7	6	5	-	1	2	3	1	2	2	2	3
複合サービス業	2	2	2	-	-	2	-	-	2	-	1	1	
サービス業	26	16	10	4	2	6	8	2	4	10	1	12	
その他	20	11	8	2	1	4	5	2	5	5	4	5	
合計		242	150	104	32	14	72	20	73	61	16	51	81
		100.0%	62.0%	69.3%	21.3%	9.3%	38.7%	13.3%	48.7%	40.7%	10.7%	34.0%	54.0%
規模別	3～20人	206	123	80	30	13	48	17	56	53	14	38	70
	21～50人	25	17	14	2	1	5	10	9	6	2	8	7
	51～99人	7	6	6	-	-	3	3	4	2	-	4	2
	100人以上	4	4	4	-	-	2	1	4	-	-	1	2

13-3-2 パート従業員の処遇

業種・規模	内訳		健康保険		時間外手当		退職金		交通費		有給休暇	
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
農業	2	3	1	1	3	2	1	5	2	2	3	1
林業	1	1	-	-	1	1	-	1	1	1	1	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2	9	1	1	4	6	2	9	8	1	5	2
製造業	7	3	1	1	9	1	1	8	4	1	7	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	2	1	1	2	2	1	2	1	2
情報通信業	2	-	1	1	2	1	-	2	2	-	2	-
運輸業	3	3	1	1	4	2	1	6	4	1	5	2
卸・小売業	27	10	1	1	26	7	5	31	8	6	27	8
金融・保険業	3	3	2	2	4	2	2	5	4	2	4	2
不動産業	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-
飲食・宿泊業	2	2	-	-	2	2	-	4	2	-	3	1
医療・福祉	9	9	1	1	16	3	-	16	5	-	15	4
教育・学習支援業	3	2	1	1	2	3	1	5	1	1	5	-
複合サービス業	2	-	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-
サービス業	4	10	2	2	10	4	2	12	7	3	11	3
その他	5	5	1	1	7	2	2	7	3	2	9	1
合計	74	61	15	15	94	37	19	115	53	20	100	34
	49.3%	40.7%	10.0%	10.0%	62.7%	24.7%	12.7%	76.7%	35.3%	13.3%	66.7%	22.7%
規模別	56	53	14	14	76	31	16	94	47	17	76	31
	10	6	1	1	10	5	2	12	4	2	15	2
	4	2	-	-	5	1	-	5	2	-	5	1
	4	-	-	-	3	-	1	4	-	1	4	-

14-1 季節従業員の雇用状況

業種・規模 内訳	事業 所数	雇用有	平均在 職期間 (ヶ月)	採用の理由 (複数回答あり)				通年雇用の計画		通年雇用促進協議会	
				調整が 容易	季節的 繁忙	一定期 間で 間に合 う	一般従 業員の 採用困 難	勤務延 長・再 雇用	その他	ある	ない
農業	8	3	-	-	3	1	-	-	1	3	-
林業	2	1	8.0	-	1	-	1	-	1	-	1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	16	7.2	-	12	1	1	-	7	14	1
製造業	19	5	1.5	1	5	2	1	-	5	4	1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	17	7	6.8	2	6	1	-	1	2	6	-
卸・小売業	50	2	2.0	-	2	-	-	1	1	1	1
金融・保険業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食・宿泊業	4	1	6.0	-	1	1	-	-	1	1	-
医療・福祉	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	7	1	2.5	-	1	-	-	-	1	1	-
複合サービス業	2	2	4.0	-	2	-	-	-	1	1	1
サービス業	26	4	8.5	1	3	1	-	-	1	2	1
その他	20	1	-	-	-	1	1	-	1	1	-
合計	242 100.0%	43 17.8%	6.1	4	36	8	4	2	15 34.9%	23 79.1%	6
規模別											
3~20人	206	29	6.1	3	23	5	3	1	8	16	3
21~50人	25	9	6.7	-	8	3	1	1	5	4	1
51~99人	7	4	5.0	1	4	-	-	-	2	2	2
100人以上	4	1	6.0	-	1	-	-	-	-	1	-

15-1 事業継承の検討状況

業種	内訳	事業承継の時期						後継者の決定状況				検討している						無回答						
		2～4年後		5年後以降		時期は決めていない		既に決めている		候補はいる		決めていないが事業は継続したい		売却予定なので後継者はいない		その他			相談先					
		今年度中	2～4年後	5年後以降	時期は決めていない	既に決めている	候補はいる	決めていないが事業は継続したい	売却予定なので後継者はいない	その他	商工会議所・商工会	税理士・公認会計士	取引先・同業者	取引金融機関	行政機関	相談先がわからない	その他		検討していない					
農業	4	-	-	-	4	2	-	2	-	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3	1	
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	14	-	3	-	10	7	5	2	-	2	6	1	3	-	6	2	-	-	-	-	3	25	-	
製造業	8	-	2	1	4	3	1	1	-	2	3	1	-	-	3	-	-	-	-	-	2	9	2	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	
情報通信業	2	-	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
運輸業	4	1	1	-	2	3	-	1	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	11	2	
卸・小売業	13	-	5	1	7	3	4	6	-	1	2	2	2	-	2	1	3	1	32	1	7	5	2	
金融・保険	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	7	2	-	
不動産業	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飲食・宿泊	2	-	-	-	2	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	2	-	
医療・福祉	6	-	2	-	3	3	1	1	-	1	2	-	-	-	2	-	-	-	15	-	3	15	2	
教育・学習支援業	3	-	3	-	-	-	-	3	-	-	1	3	-	-	1	-	-	-	4	-	-	4	-	
複合サービス業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
サービス業	10	1	2	3	4	2	3	3	1	-	2	1	2	-	2	1	-	-	14	-	1	2	2	
その他	5	-	1	-	4	1	-	3	-	1	1	-	1	-	1	1	1	1	15	-	1	15	-	
合計	75	2	21	6	43	27	16	24	2	3	5	22	6	14	0	6	13	149	18					
	31.0%	2.7%	28.0%	8.0%	57.3%	36.0%	21.3%	32.0%	2.7%	4.0%	6.7%	29.3%	8.0%	18.7%	0.0%	8.0%	17.3%	61.6%	7.4%					

16-1 働き方改革の取り組み状況

業種	内訳	取り組んでいる	今後取組予定	取り組んでいない	無回答
業種別	農業	5	-	3	-
	林業	2	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	28	4	7	-
	製造業	11	3	2	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	1	-
	情報通信業	2	1	1	-
	運輸業	12	1	3	1
	卸・小売業	34	3	9	4
	金融・保険業	5	1	4	1
	不動産業	-	1	-	-
	飲食・宿泊業	2	1	1	-
	医療・福祉	12	1	7	3
	教育・学習支援業	7	-	-	-
	複合サービス業	2	-	-	-
	サービス業	18	2	4	2
	その他	13	1	6	-
	合計	161	19	48	14
		66.5%	7.9%	19.8%	5.8%

16-2 働き方改革の取り組み内容

業種	内訳	長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	女性活躍の促進	テレワーク(在宅勤務)の推進	フレックスなど勤務体系の多様化	勤務時間インターバルの導入	健康経営の推進	社員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	副業を認める	労働時間の把握	その他
業種別	農業	1	4	1	-	1	-	1	-	-	-	2	1
	林業	2	2	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	22	26	4	1	-	-	12	11	1	2	13	-
	製造業	4	12	2	2	2	2	3	4	1	5	3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	2	-	-	1	1	4	2	-	4	-
	情報通信業	2	3	-	-	-	1	1	1	-	2	1	1
	運輸業	10	9	2	1	1	1	3	2	3	1	7	-
	卸・小売業	28	29	14	5	7	4	17	18	8	5	15	-
	金融・保険業	4	5	4	1	2	1	3	4	1	-	3	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	3	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-
	医療・福祉	7	12	5	-	1	1	6	2	4	3	5	-
教育・学習支援業	6	7	1	-	-	-	2	1	-	1	3	-	
複合サービス業	1	1	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	
サービス業	9	16	3	-	2	-	7	2	2	2	11	-	
その他	9	10	2	3	1	1	1	3	4	1	-	6	-
合計	112	146	42	13	19	9	62	56	26	24	75	2	

16-3 働き方改革に取り組む目的

業種	内訳	コンプライアンス（労基法等）への対応	優秀な人材の確保	従業員満足	他社との差別化	生産性の向上	その他
業種別	農業	2	-	3	-	1	1
	林業	1	1	2	-	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	13	17	24	4	10	-
	製造業	7	4	11	-	6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	6	6	2	3	-
	情報通信業	2	-	3	-	1	-
	運輸業	9	6	9	3	3	-
	卸・小売業	23	24	27	4	17	1
	金融・保険業	2	3	6	2	3	-
	不動産業	1	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	2	3	1	2	-
	医療・福祉	8	6	9	1	1	-
	教育・学習支援業	5	4	6	-	1	-
	複合サービス業	1	-	-	-	-	-
	サービス業	14	4	13	2	6	-
	その他	8	5	9	-	4	1
	合計	103	82	131	19	59	3

17-1 新型コロナウイルス感染症の雇用状況や就業状況への影響

業種	内訳	受けた	受けていない	今後懸念される	無回答
業種別	農業	4	3	1	-
	林業	-	2	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	9	24	6	-
	製造業	13	4	1	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	-	1
	情報通信業	3	1	-	-
	運輸業	13	3	1	-
	卸・小売業	30	12	5	3
	金融・保険業	5	5	-	1
	不動産業	-	-	1	-
	飲食・宿泊業	3	1	-	-
	医療・福祉	9	11	1	2
	教育・学習支援業	5	2	-	-
	複合サービス業	2	-	-	-
	サービス業	7	15	2	2
	その他	10	7	3	-
	合計	116	95	21	10
		47.9%	39.3%	8.7%	4.1%

17-2 新型コロナウイルス感染症の影響の内訳

業種	内訳	正規従業員の解雇	正規従業員の出勤調整	パート・季節の解雇	パート・季節の出勤調整	人件費の負担増大	自主退職の発生	新規採用の見合わせや募集人員の削減	その他	無回答
業種別	農業	-	3	-	2	-	1	-	1	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	7	-	1	2	1	-	-	-
	製造業	-	8	-	5	2	-	-	2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	2	-	1	-	-	-	1	-
	運輸業	1	9	-	1	3	3	1	-	2
	卸・小売業	-	14	1	15	7	3	1	4	-
	金融・保険業	-	3	-	-	-	-	-	2	-
	不動産業	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	2	-	-	3	-	-	-	-
	医療・福祉	-	5	-	7	3	3	1	1	-
	教育・学習支援業	-	4	-	-	3	1	-	1	-
	複合サービス業	-	1	-	-	2	-	-	-	-
	サービス業	-	5	-	-	1	1	-	-	-
	その他	1	7	-	3	3	2	1	-	-
	合計	2	73	1	44	22	8	4	13	2
		1.2%	43.2%	0.6%	26.0%	13.0%	4.7%	2.4%	7.7%	1.2%

1 7 - 3 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度の利用の有無

業種	内訳	利用した	利用していない	検討中	無回答
業種別	農業	2	6	-	-
	林業	-	2	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	12	26	1	-
	製造業	10	6	-	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	-	-
	情報通信業	1	3	-	-
	運輸業	5	10	2	-
	卸・小売業	21	24	1	4
	金融・保険業	1	10	-	-
	不動産業	1	-	-	-
	飲食・宿泊業	3	1	-	-
	医療・福祉	7	15	1	-
	教育・学習支援業	3	4	-	-
	複合サービス業	1	1	-	-
	サービス業	9	13	1	3
	その他	7	13	-	-
合計	84	142	6	10	
	34.7%	58.7%	2.5%	4.1%	

1 7 - 4 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度の利用内容

業種	内訳	雇用調整助成金	産業雇用安定助成金	休業支援金・給付金	小学校休業等対応助成金	その他	無回答
業種別	農業	1	-	-	-	1	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	4	1	6	1	1	-
	製造業	5	-	6	2	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	1	-	-
	運輸業	2	-	2	1	-	-
	卸・小売業	6	1	8	7	-	1
	金融・保険業	-	-	1	-	-	-
	不動産業	-	1	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	1	-	1	-	1	-
	医療・福祉	2	-	3	3	1	-
	教育・学習支援業	-	-	3	-	-	-
	複合サービス業	-	-	-	1	-	-
	サービス業	4	-	6	2	-	-
	その他	3	-	3	1	1	-
合計	30	3	39	19	5	1	
	30.9%	3.1%	40.2%	19.6%	5.2%	1.0%	

17-5 新型コロナウイルス感染症に関する公的支援制度を利用していない理由

業種	内訳	必要としていない	対象外	制度を知らない	申請方法がわからない	その他	無回答
業種別	農業	2	2	1	-	-	2
	林業	1	-	-	-	-	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設業	14	5	-	-	1	6
	製造業	3	1	1	1	-	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	1	-	-	4
	情報通信業	-	1	-	-	-	2
	運輸業	4	2	3	1	-	1
	卸・小売業	5	6	4	1	1	7
	金融・保険業	2	1	-	1	1	7
	不動産業	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	-	1	-	-	-	-
	医療・福祉	7	1	1	1	2	4
	教育・学習支援業	2	1	-	-	-	-
	複合サービス業	-	-	1	1	-	-
	サービス業	8	2	1	1	-	2
	その他	5	2	1	1	-	5
	合計	56	25	14	6	3	42
		38.4%	17.1%	9.6%	4.1%	2.1%	28.8%



受付番号	事業所番号	業種区分

名寄市労働状況実態調査票

※令和4年12月28日(水)までにご報告ください。

1. 調査の目的

名寄市内の民間企業で従業員が3人以上の事業所を対象とし、従業員の労働条件・賃金・福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と雇用促進を図るための資料とすることを目的としています。

2. 調査票記入についてのお願い

○令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の状況を記載ください。

○本社が市内にあり、市内・市外に本社以外の事業所(支店)がある場合は、本社において市内の事業所(支店)分を含めて記入してください。

○本社が市外にある場合は、市内の事業所(支店)分のみを記入してください。市内に複数の事業所(支店)がある場合は、一括していずれかの事業所(支店)が記入してください。

3. 本調査は、本市の労働行政に関わる統計資料としますので、正確な記入をお願いいたします。

また、回答いただきました個々の調査結果を第三者へ提供することは一切ありません。

1. 事業所の概要 (記入・該当箇所に○を記入してください。)

フリガナ		所在地	〒 名寄市		
事業所名					
電話番号	()	記入担当課		記入担当者名	
事業所区分	1. 市内事業所(本社を市内に有する)		2. 出先事業所(本社を市外に有する)		
従業員数	人 (正規従業員、季節従業員、臨時・パート従業員の総数)(令和3年4月1日の人数)				
業種区分	1. 農業	5. 製造業	8. 運輸業	12. 飲食・宿泊業	16. サービス業
	2. 林業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	9. 卸・小売業	13. 医療・福祉	17. その他
	3. 鉱業		10. 金融・保険業	14. 教育・学習支援業	()
	4. 建設業	7. 情報通信業	11. 不動産業	15. 複合サービス業	

2. 労働組合・就業規則・社会保険状況 (該当する箇所に○を記入してください。)

労働組合	1. ある 2. ない	就業規則	1. ある 2. ない	健康保険	1. ある 2. ない
厚生年金	1. ある 2. ない	雇用保険	1. ある 2. ない	労災保険	1. ある 2. ない
労働契約	1. 文書で結ぶ 2. 口頭で結ぶ 3. その他()				

3. 従業員の構成状況 (該当する欄に人数を記入してください。)(令和3年4月1日の人数)

年齢別・雇用形態別従業員数

(単位:人)

年齢	区分		正規従業員		季節従業員		臨時・パート従業員		派遣社員		定義
	男	女	男	女	男	女	男	女			
15 ~ 19 歳											・季節従業員 業務多忙期の雇用者、就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者。 ・臨時従業員 就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者(契約社員を含む) ・パート従業員 所定の労働時間が、正規従業員よりも短い者 ・派遣社員 人材派遣及び業務請負による受入従事者 ※年齢不詳の場合は、推定で記載ください。
20 ~ 29 歳											
30 ~ 39 歳											
40 ~ 49 歳											
50 ~ 59 歳											
60 ~ 64 歳											
65歳以上											
合計											

4. 雇用状況（該当する欄に○・人数を記入してください。）

(1) 令和3年度中に採用した従業員はいますか。

採用しなかった(○記入)							
採用した(○記入)							
	採用した場合	正規従業員	(うち地元雇用)	季節従業員	(うち地元雇用)	臨時・パート従業員	(うち地元雇用)
	中途採用	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)
	外国人労働者を採用	_____人		_____人		_____人	
	新規学卒者を採用	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)	_____人	(_____人)

新規学卒者	高校卒、短大卒 専門学校卒	_____人	大学卒	_____人	その他	_____人
-------	------------------	--------	-----	--------	-----	--------

(2) 離職された従業員がいましたら人数と年齢を記入してください。

事業主の都合により退職	_____人	本人の都合により退職	_____人
年齢: _____歳 _____歳 _____歳 _____歳 _____歳		年齢: _____歳 _____歳 _____歳 _____歳 _____歳	

(3) 現在、若年者の離職数の増加が問題視されています。若年者の離職者がいましたら、その要因と考えられるものを記載してください。(自由意見)

(4) 若年者の職場定着に向けて、実施している対策や今後、検討していることがあれば記載してください。

5. 休日・休暇について(該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1) 休日状況

週休	1. 週休制 2. 一部週休制	祝日	1. 全て休日 2. 一部を休日 3. 休日としない
----	-----------------	----	----------------------------

(2) 年次有給休暇制度

年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、年5日の有給休暇の確実な取得が義務付けられていることを	1. 知っている 2. 知らない	有給休暇	1. 有 2. 無
--	------------------	------	-----------

(3) 各種休暇制度の有無

結婚休暇	1. 有 2. 無	病気休暇	1. 有 2. 無	忌引休暇	1. 有 2. 無
生理休暇	1. 有 2. 無	産前産後休暇	1. 有 2. 無	育児休業制度	1. 有 2. 無
介護休業制度	1. 有 2. 無	夏期休暇制度	1. 有(_____日間) 2. 無		

6. 賃金

(1) 給与規定(給与表)の有無(○を記入してください。)

給与規定(給与表)	1. 有 2. 無
-----------	-----------

(2)新卒者の初任給(正規従業員)金額を記入してください。

	事務系	技術系
中学卒	円	円
高校卒	円	円
短大卒	円	円
大学卒	円	円

(3)定期昇給又はベースアップ(該当する箇所に○を記入してください。)

定期昇給又はベースアップを行いましたか。

1. 行っていない	2. 行った	2の場合(平均引き上げ額 _____ 円)
-----------	--------	-----------------------

※定期昇給:労働契約、就業規則、内規等における賃金の定期的増額をいいます。

ベースアップ:全従業員に実施する給与改定であって、給与総額の全額又は一部が一斉に引き上げられることをいいます。

(4)年齢別平均基本賃金(正規従業員)平均賃金を記入してください。

	事務系	技術系
15～19歳	円	円
20～29歳	円	円
30～39歳	円	円
40～49歳	円	円
50～59歳	円	円
60～64歳	円	円
65歳以上	円	円

(5)季節従業員、臨時・パート従業員の平均時給を記入してください。

(※令和4年10月2日～最低賃金920円)

	事務系	技術系
季節従業員	円	円
臨時・パート従業員	円	円

7. 一時金・諸手当・福利厚生(正規従業員)(該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1)一時金

	1. 支給有	2. 支給無	支給率	___ヶ月
夏期手当				
年末手当				
年度末(期末)手当				
決算手当				
その他手当				

(2)諸手当の有無

	1. 支給有	2. 支給無
住宅手当		
燃料手当		
家族手当		
通勤手当		
時間外手当		

(3)福利厚生制度

1. 福利厚生制度がない	2. 福利厚生制度がある (①自社制度がある ②勤労者共済会・商工会議所・商工会の制度を利用)
--------------	--

自社制度がある場合該当するものを○をつけてください。

①慶弔見舞金	②被服の借与	③自己啓発助成	④貸付金制度	⑤食事の助成
⑥レクリエーション	⑦施設等の利用	⑧健康診断	⑨その他()	

8. 定年・再雇用・退職金(正規従業員) (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

(1) 定年制度・再雇用実施状況

① 定年制度

1. 定年制度を実施している	_____歳定年 (定年年齢を記入してください。)
2. 定年制度を実施していない	今後実施の予定 1. ある 2. ない

↓ 定年制度を実施している事業者の方のみ②・③を回答して下さい

② 定年延長

1. 定年延長を実施している	_____歳定年 (定年年齢を記入してください。)
2. 定年延長を実施していない	今後実施の予定 1. ある 2. ない

③ 再雇用制度

定年退職者の再雇用制度	1. 有 2. 無 3. 検討中
有と記入した場合 _____ 歳まで	

(2) 退職金制度・実施状況(正規従業員)

退職金制度	1. 有 2. 無 3. 検討中 ※無、検討中の場合は以下の記入は不要です。
支給方法	1. 一時金 2. 年金 3. 一時金・年金併用 4. その他()
制度内容	1. 会社独自の退職金制度 2. 中小企業退職金共済制度 3. 特定退職金共済制度 4. 建設業退職金共済制度 5. 企業年金 6. その他()

9. 障がい者の雇用について

雇用している場合は人数を記入してください。		
人数を記入	男	女
正規従業員	_____人	_____人
季節従業員	_____人	_____人
臨時・パート従業員	_____人	_____人

10. 外国人労働者の雇用について

(1) 雇用の現況

雇用している場合は人数を記入してください。				
人数を記入	男	女	出身国、地域、国籍等 (例)カナダ(男○人、女△人)、 台湾(男○人、女△人)	区分 A: 技能実習生、B: 特定技能1号、 C: 特定技能2号
正規従業員	_____人	_____人		
季節従業員	_____人	_____人		A _____人 B _____人 C _____人
臨時・パート従業員	_____人	_____人		A _____人 B _____人 C _____人

(2) 外国人労働者の雇用について

1. 雇用したい 2. 検討中 3. 未定 4. 雇用する予定はない

↓ 上記1・2の場合は雇用(受入)したい(検討)人数・国籍・理由もご回答ください

1. _____人程度 2. 国籍_____ 3. 理由_____

(3) 外国人労働者の雇用について課題やハードルを感じていることがあれば記載してください(自由意見)

--

11. 人材育成の実施状況について (該当する箇所に○を記入してください。)

①教育訓練・企業研修の実施について

教育訓練・企業研修等を	1. 実施している	実施していない理由 1. 資金がない 2. 時間がない 3. 指導者がいない 4. 方法が分からない 5. 支援機関が分からない 6. その他()
	2. 実施していない	

②教育訓練・企業研修を実施している場合は、主に実施している方法に○を記入してください。

1. 会社独自で実施	2. 商工会議所・商工会を活用
3. 職業訓練施設(人材開発センター等)を活用	4. その他()

③従業員の資格取得について

従業員の資格取得費用に対して 会社での負担について	1. 企業で負担している	_____ 割を負担している
	2. 企業で負担していない	(全額個人負担)

12. 人材確保について

①従業員数について、該当する箇所に○を記入してください。

現在、従業員は足りていますか。	1. 足りている	2. 足りていない
-----------------	----------	-----------

②足りていないに○を記入した事業所においては、どの職種(資格保有者)がどれくらい不足と考えていますか。

職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
職種(資格保有者) _____	不足人数 _____ 名
※記載例	
職種(資格保有者) <u>二級以上の建築士</u>	不足人数 <u>2</u> 名

③足りていないに○を記入した事業所においては、人材を募集するために実施している活動に○を記入してください(複数回答可)。

1. ハローワークに求人要請	2. 学校等へ求人票の提出	3. 企業説明会の参加	4. 新聞広告の活用
5. 自社ホームページ等で周知	6. インターンシップ	7. 広告代理店や求人募集会社の活用	
8. その他()	9. 何もしていない		

13. 名寄市の補助金について (該当する箇所に○を記入してください。)

令和4年度より名寄市中小企業振興条例に基づく、名寄市の中小企業向け補助金を改正しました。
知っている補助金や活用したい補助金があれば記入ください。

1. 補助金を活用したことがある	2. 補助金を知っているが活用したことはない	3. 知らない
活用したい補助金についてご記入ください。		

14. パート従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①パート従業員の雇用	1. 有 2. 無 ※2の場合は以下の記入は不要です。			
②1日平均の労働時間	_____時間			
③仕事の内容	1. 正規従業員と同じ仕事 2. 正規従業員の補助的な仕事 3. 独立したパートタイムの仕事 4. その他()			
④パート採用の理由 (複数回答可)	1. 雇用人員調整が容易であるから 2. 季節的に繁忙のため 3. 1日の忙しい時間帯に対処するため 4. 人件費が割安となるから 5. 正規従業員が採用困難であるため 6. 定年年齢者等の勤務延長・再雇用として 7. その他()			
⑤就業規則	1. 正規従業員の就業規則を適用 2. 就業規則に臨時・パート従業員についての規則を追加 3. 臨時・パート従業員のみ適用する就業規則を作成 4. 臨時・パート従業員に就業規則はない			
⑥雇用保険の適用	1. 有 2. 無	⑦定期昇給ベースアップ	1. 有 2. 無	
⑧厚生年金の適用	1. 有 2. 無	⑨賞 与	1. 有 2. 無	
⑩健康保険の適用	1. 有 2. 無	⑪時間外手当の支給	1. 有 2. 無	
⑫退職金制度	1. 有 2. 無	⑬交通費の支給	1. 有 2. 無	
⑭年次有給休暇制度	1. 有 2. 無			

15. 季節従業員の雇用状況 (該当する箇所に数値、○を記入してください。)

①季節従業員の雇用	1. 有 2. 無 ※2の場合は以下の記入は不要です。			
②平均在職期間	_____年_____ヶ月			
③採用の理由	1. 雇用人員調整が容易であるため 2. 季節的繁忙のため 3. 仕事の内容がある一定期間で間に合うため 4. 正規従業員が採用困難であるため 5. 定年到着後等の勤務延長・再雇用として 6. その他()			
④常用雇用について	今後、季節従業員を常用雇用として雇用する計画はありますか。 1. ある 2. ない			
⑤名寄地区通年雇用促進協議会について	季節従業員の常用雇用化を支援する名寄地区通年雇用促進協議会を知っていますか。 1. 知っている 2. 知らない			

(2) 公的支援制度の利用

① 公的支援制度を利用しましたか	1. 利用した	2. 利用していない	3. 検討中
	※1の場合は②を、2の場合は③をご回答ください		
② 制度内容	1. 雇用調整助成金	4. 小学校休業等対応助成金 (労働者を雇用する事業主の方向け)	
	2. 産業雇用安定助成金	5. その他 ()	
	3. 新型コロナウイルス感染症対応 休業支援金・給付金		
③ 利用していない理由 (複数回答可)	1. 必要としていない	4. 申請方法がわからない	
	2. 検討したが対象外だった	5. その他 ()	
	3. 制度を知らない		

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒で令和4年12月28日(水)までに、ご返送ください。

回答いただいた事業所には、集計した「令和4年度 名寄市の労働実態」を後日(令和5年4月以降)送付させていただきます。

名寄市の労働行政について、ご意見があれば記入してください。

北海道の最低賃金

地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
北海道最低賃金	時間額 960 5. 10. 1 発効	北海道内の事業場で働くすべての労働者及びその使用者に適用されます。

特定最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	特定最低賃金の適用が除外される者
処理牛乳・乳飲料、乳製品 糖類製造業	時間額 996 5. 12. 1 発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 手作業による洗浄、皮むき、選別、包装又は箱詰め業務に主として従事する者
鉄鋼業 ※「鉄素形材製造業」及び「その他の鉄鋼業」を除く	時間額 1,030 5. 12. 1 発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 ※「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業・産業用電気機械器具製造業」、「電球・電気照明器具製造業」及び「医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)」を除く	時間額 997 5. 12. 1 発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者。 5 手作業による検品、検数、選別、材料若しくは部品の送給若しくは取りそろえ、運搬、洗浄、包装、袋詰め、箱詰め、ラベルはり、メッキのマスキング又は脱脂の(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務を除く)に主として従事する者 6 熟練を要しない手作業又は手工具若しくは操作が容易な小型電動工具を用いて行う曲げ、切り、組線、巻き線かしめ、バリ取りの業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務は除く)に主として従事する者
船舶製造・修理業、船体ブロック製造業 ※「木造船製造・修理業」及び「木製漁船製造・修理業」を除く	時間額 990 5. 12. 1 発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の者 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者